

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日

(第144期) 至 平成22年2月28日

松 竹 株 式 会 社

(E04582)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【事業年度】	第144期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第 140 期	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期
決算年月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
売上高 (千円)	96,644,251	95,542,462	93,558,824	94,994,198	93,231,158
経常利益 (千円)	3,125,145	1,279,724	1,266,951	732,573	1,962,921
当期純損益 (千円)	2,590,180	1,118,797	△339,066	172,600	715,174
純資産額 (千円)	55,305,518	65,262,455	60,880,468	57,487,768	57,544,279
総資産額 (千円)	133,293,755	163,687,101	157,937,957	154,049,843	156,079,035
1株当たり純資産額 (円)	481.96	516.53	482.51	458.12	463.19
1株当たり当期純損益 (円)	23.37	9.52	△2.75	1.40	5.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	23.15	9.51	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.49	38.93	37.69	36.82	36.73
自己資本利益率 (%)	5.19	1.88	△0.55	0.30	1.25
株価収益率 (倍)	51.22	94.12	△250.55	485.00	136.33
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,116,211	3,196,714	3,052,679	4,082,095	9,886,597
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△8,968,858	△3,588,135	△9,412,338	△4,257,556	△3,427,965
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	6,674,569	△1,741,696	2,624,722	2,355,879	107,482
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	15,470,485	13,180,836	9,430,356	11,610,760	18,127,921
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,274 [271]	1,290 [245]	1,328 [278]	1,311 [308]	1,262 [302]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第143期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 140 期	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期
決算年月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
売上高 (千円)	65,789,867	61,355,646	58,616,819	61,918,582	61,127,494
経常利益 (千円)	1,360,814	282,315	1,476,836	496,571	1,708,791
当期純利益 (千円)	750,033	943,680	682,542	189,505	486,377
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	26,201,895 (115,984,278)	28,143,695 (125,695,578)	28,143,695 (125,695,578)	28,143,695 (125,695,578)	28,143,695 (125,695,578)
純資産額 (千円)	54,413,943	62,944,004	59,770,689	56,779,651	57,069,697
総資産額 (千円)	114,345,380	119,728,580	112,705,763	114,243,874	112,547,921
1株当たり純資産額 (円)	471.50	504.13	478.32	454.55	457.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	6.75	7.95	5.47	1.52	3.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	6.69	7.94	5.47	-	-
自己資本比率 (%)	47.59	52.55	52.97	49.63	50.64
自己資本利益率 (%)	1.50	1.61	1.11	0.33	0.86
株価収益率 (倍)	177.33	112.70	125.96	446.71	202.05
配当性向 (%)	44.44	37.74	54.84	197.37	76.92
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	610 [153]	617 [129]	616 [141]	609 [150]	612 [138]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第143期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治28年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当った。大谷の兄、白井松次郎も同じ興行界で活躍していたが、明治35年大阪朝日新聞は、「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世人に知られる。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起し、後に松竹合名会社と改めた。大正9年2月に松竹キネマ合名社を創立、映画の製作、配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立、これが当社の設立日となる。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

大正10年 4月	社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。
大正12年 5月	大阪松竹座開場。
大正13年12月	東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。
大正15年 5月	ルナパーク株式会社を吸収合併。
昭和 3年10月	東京松竹楽劇部創設。
昭和 4年11月	京都南座改装開場。
昭和 9年 8月	常磐興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。
昭和11年 1月	大船撮影所開設。（蒲田撮影所閉鎖）
同 年 8月	神戸聚楽館株式会社を吸収合併。
昭和12年 4月	松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。
昭和13年 7月	浅草国際劇場直営。
昭和15年 1月	新橋演舞場直営開場。
同 年 6月	京都太秦撮影所開設。
昭和16年 7月	松竹映画都市株式会社を吸収合併。
昭和17年 3月	西日本松竹興行株式会社設立。
同 年12月	松竹土地興行株式会社設立。
昭和21年10月	松竹京都映画株式会社設立。
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。
同 年 7月	福岡証券取引所に株式上場。
昭和25年 4月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和26年 1月	歌舞伎座復興開場。
昭和27年11月	国際劇場株式会社を吸収合併。
昭和28年12月	松竹関西サービス株式会社設立。
昭和31年 9月	東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。
昭和32年 9月	松竹衣裳株式会社設立。
昭和33年 1月	松竹関西興行株式会社設立。
同 年 6月	松竹第一興行株式会社設立。
昭和34年 3月	松竹事業株式会社設立。
昭和37年 6月	東日本松竹興行株式会社設立。
昭和39年 2月	京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。
昭和42年11月	仙台松竹ビル竣工開場。
昭和50年 7月	東劇ビル竣工開場。
昭和56年 6月	大船松竹ショッピングセンター新設。
同 年 8月	久留米松竹会館竣工開場。
昭和57年 4月	浅草国際劇場閉館。
昭和59年10月	有楽町センタービルⅠ期ビル完成。（同ビル内に、丸の内ピカデリー1・2の二館新規開場）
昭和60年 2月	株式会社松竹パフォーマンス設立。
昭和61年12月	大阪角座ビル竣工開場。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社設立。
昭和62年 3月	株式会社松竹プロモーション設立。
昭和62年10月	有楽町センタービルⅡ期ビル完成。（同ビル内に、丸の内松竹（現、丸の内ピカデリー3）新規開場及び貸店舗新設）

平成3年10月	京都南座新装開場。
平成4年4月	博多S Tビル竣工開場。
同 年同月	株式会社衛星劇場設立。
平成7年10月	鎌倉シネマワールド開場。
平成8年5月	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。
同 年12月	株式会社伝統文化放送設立。
平成9年3月	大阪松竹座新築開場。
平成10年12月	鎌倉シネマワールド閉鎖。
同 年同月	本社を中央区築地・東劇ビル（現在地）に移転。
平成11年10月	大阪中座閉館。
平成12年6月	新木場ネガ・プリント倉庫竣工。
同 年同月	大船撮影所閉所。
平成13年2月	松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。
同 年11月	S Y松竹京映閉館。
同 年同月	MOV I X京都開場。
同 年同月	京都松竹座閉館。
平成14年1月	名古屋松竹座、浪花座閉館。
同 年2月	松竹事業株式会社が社名を株式会社松竹サービスネットワークに変更。
同 年同月	東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。
同 年3月	株式会社浅草花屋敷が社名を株式会社松竹シネマエンタープライズに変更。
同 年6月	パラダイススクエア1・2開場。
同 年11月	ADK松竹スクエア竣工開場。
平成15年2月	株式会社松竹シネプラッツ設立。
同 年同月	松竹第一興行株式会社解散。
同 年3月	札幌シネマフロンティア開場。
同 年同月	札幌松竹遊楽館1・2閉館。
同 年7月	株式会社トライメディア設立。
平成16年4月	株式会社松竹ニューセレクト設立。
平成17年4月	MOV I X京都ツインビル開場。
平成18年2月	株式会社松竹シネマエンタープライズ解散。
同 年3月	パラダイススクエア 1・2閉館。
同 年5月	新宿松竹会館閉館。（新宿ピカデリー1～4）
同 年同月	上野セントラル閉館。（上野セントラル1～4）
同 年6月	株式会社松竹シネプラッツ解散。
同 年12月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
平成19年3月	ミッドランドスクエアシネマ開場。
同 年4月	角座1・2閉館。
同 年同月	なんばパークスシネマ開場。
同 年7月	株式会社神奈川メディアセンターが株式会社松竹デジタルセンターに商号変更。
平成20年3月	名古屋証券取引所の上場廃止。
同 年7月	新宿松竹会館竣工。
同 年同月	新宿ピカデリー開場。
同 年8月	株式会社歌舞伎チャンネル設立。
同 年10月	株式会社松竹京都撮影所設立。
同 年同月	松竹京都映画株式会社解散。
平成21年1月	渋谷ピカデリー閉館。
同 年3月	株式会社伝統文化放送解散。
平成22年3月	松竹倶楽部ビル竣工。
同 年4月	歌舞伎座休館。

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社6社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他の事業を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 映像関連事業……主要な業務は劇場用映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の経営、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、映像関連イベントの企画・運営、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

劇場用映画

当社が製作・売買・配給・興行する他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が興行を行っております。

劇場売店の経営

当社の他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が行っております。

テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社(株)松竹京都撮影所が制作を行っております。

映画・テレビ等のCMの企画・製作

子会社(株)トライメディアが行っております。

CS・CATVのソフト製作・編集・放送

当社が製作する他、子会社(株)衛星劇場、(株)歌舞伎チャンネルが製作・編集・放送を行い、子会社(株)松竹デジタルセンターが映像ソフトの企画・製作を行っております。

映像関連イベントの企画・運営

関連会社日本映像振興(株)が行っております。

ビデオソフトの製作・買付・販売

当社が行っております。

- (2) 演劇事業……主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが行っております。

- (3) 不動産事業……主要な業務は所有不動産の賃貸等であります。

当社の他、子会社匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)、(株)松竹デジタルセンター、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が行っております。

- (4) その他の事業……主要な業務は、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社松竹衣裳(株)、日本演劇衣裳(株)が行っております。

プログラムの製作・販売

当社が行っております。

キャラクター商品の企画・販売

当社が行っております。

演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売

子会社歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術、(株)ショウビズスタジオが行っております。

音楽著作権の利用開発・許諾

子会社松竹音楽出版(株)が行っております。

不動産の管理・清掃

子会社(株)松竹サービスネットワーク、松竹関西サービス(株)が行っております。

演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社(株)イヤホンガイドが行っております。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
松竹衣裳株式会社	東京都中央区	35,000	不動産事業 その他の事業	100.0	3 (1)	当社に衣裳を賃貸している。
株式会社松竹サービスネットワーク	同上	100,000	その他の事業	100.0	6 (4)	当社不動産の管理業務を委託している。
松竹関西サービス株式会社	大阪市西区	40,000	その他の事業	100.0	3 (2)	当社の建物の清掃・管理及び警備業務をしている。
中映株式会社	東京都台東区	27,490	映像関連事業	100.0	3 (1)	当社より映画を賃貸している。
株式会社ショウビズスタジオ	東京都中央区	10,000	その他の事業	100.0	2 (2)	当社の演劇の音響を製作している。
松竹芸能株式会社	大阪市浪速区	160,000	演劇事業	100.0	7 (4)	当社の演劇の製作、及び俳優の斡旋をしている。
株式会社衛星劇場	東京都中央区	2,500,000	映像関連事業	100.0	6 (3)	当社より映像版權を購入している。
株式会社松竹京都撮影所	京都市右京区	100,000	映像関連事業	100.0	7 (4)	当社へ映像作品を納入している。
匿名組合築地ビルキャピタル(注)3	東京都千代田区	5,267,425	不動産事業	100.0	—	当社にテナントビルを賃貸している。
株式会社松竹デジタルセンター	東京都中央区	900,000	映像関連事業 不動産事業	100.0	7 (6)	当社のテレビ作品等の仕上げ作業を行っている。
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(注)3, 6	同上	3,937,500	映像関連事業	100.0	9 (5)	当社より映画を賃貸している。
株式会社トライメディア	同上	410,000	映像関連事業	70.5	4 (2)	当社の劇場で商業フィルムの上映を行っている。
松竹音楽出版株式会社	同上	10,000	その他の事業	100.0 (33.3)	3 (2)	当社に音楽商品を提供している。
歌舞伎座舞台株式会社	同上	10,000	その他の事業	57.3	4 (3)	当社の演劇の舞台大道具の製作をしている。
株式会社松竹ニューセレクト	同上	158,750	映像関連事業	54.2	4 (2)	当社より映画を賃貸している。
株式会社歌舞伎チャンネル	同上	100,000	映像関連事業	100.0 (100.0)	1 (1)	当社より映像版權を購入している。
その他3社	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 役員の兼任等の()内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5. 上記会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

6. 株式会社松竹マルチプレックスシアターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,491百万円
	(2) 経常利益	619百万円
	(3) 当期純損失	350百万円
	(4) 純資産額	2,624百万円
	(5) 総資産額	15,318百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
株式会社サンシャイン劇場	東京都豊島区	10,000	不動産事業	30.0	3 (2)	当社に劇場を賃貸している。
株式会社イヤホンガイド	東京都中央区	10,000	その他の事業	25.0	2 (1)	当社の劇場にイヤホン解説を提供している。
株式会社歌舞伎座(注)2, 3	同上	2,365,180	不動産事業	15.0 [8.0]	3 (1)	当社に劇場を賃貸している。
新橋演舞場株式会社 (注)3	同上	135,000	不動産事業	21.3	2	当社に劇場を賃貸している。
その他2社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。
2. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の [] 内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
5. 役員の兼任等の () 内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
映像関連事業	469 (121)
演劇事業	259 (83)
不動産事業	23 (-)
その他の事業	401 (86)
全社 (共通)	110 (12)
合計	1,262 (302)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
612 (138)	41.4	15.6	7,335,346

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合連合会 (映演労連) に加盟し、また、連結子会社19社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気対策の効果により一部回復の兆しが見られるものの、米国に端を発した世界的金融危機の影響は根強く、雇用情勢、所得環境の悪化やデフレなど個人消費は低迷を続け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

映画業界は、人気テレビドラマの映画化等により、邦画が健闘し、興行収入は前年を上回りました。また、12月後半に公開された3D作品の「アバター」がヒットし、日本でも3D上映作品が広く認知され、今後の3D作品への期待が高まりました。その一方で、ビデオグラム市場の落ち込みに歯止めがかからず、映画業界全体では厳しい状況が続いております。

演劇業界は、「歌舞伎座さよなら公演」で大盛況が続いている伝統文化の歌舞伎や話題性の高いミュージカルをはじめ、人気のある俳優や魅力ある演目による話題性の高い舞台が評価され、観客を集め安定した収益をあげました。一般演劇はお客様による選別が厳しく、興行の格差が一段と顕著になってきており、お客様のニーズに応じた魅力ある作品の提供が強く求められております。

不動産業界は、世界的な景気後退による企業収益の大幅な悪化の影響が根強く、賃貸不動産市場も低迷したまま推移し、オフィス空室率の上昇、賃料の下落など悪化状況が続いております。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高93,231百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益3,452百万円（同119.2%増）、経常利益1,962百万円（同167.9%増）となり、特別利益146百万円、特別損失1,211百万円を計上し、当期純利益は715百万円（同314.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、配給は、邦画12本、洋画2本、アニメ4本、シネマ歌舞伎4本を公開いたしました。上期は、米アカデミー賞外国語映画賞を受賞した「おくりびと」をはじめ、「ヤッターマン」「GOEMON」「60歳のラブレター」等が健闘し、過去最短で興行収入100億円を突破しましたが、下期に入り期待した作品が苦戦しました。その中で、シリーズの幕を閉じることになった「釣りバカ日誌20ファイナル」がシリーズ最高の興行収入をあげ、また今期最後に公開した「おとうと」はベルリン映画祭のクロージング作品として招かれるなど、高い評価を得ました。

興行は、新宿ピカデリーが高稼働し、年間興行収入25億円を超え、札幌、名古屋、なんば等のシネコンも効率の良い番組編成を行った結果、高収益をあげました。また、連結子会社の榊松竹マルチプレックスシアターズにおいては、「MOVIXココエあまがさき」が平成21年10月にオープンいたしました。

テレビ制作は、高視聴率を獲得した連続時代劇「必殺仕事人2009」を筆頭に、装いを新たに「赤かぶ検事奮戦記」、好評を博している「鬼平犯科帳」「剣客商売」シリーズ、絵師歌麿を描いたスペシャル時代劇「だましゑ歌麿」、情報系番組「ルビコンの決断」「必殺を斬る」等、9作品43本を制作いたしました。また、権利販売も順調に稼働し、「必殺パチンコ」の追加生産、「必殺シリーズ」「必殺仕事人2009」のDVD化の好調等、収益に大きく貢献いたしました。

映像ソフトは「釣りバカ日誌19 ようこそ！鈴木建設御一行様」「鴨川ホルモー」「HACHI 約束の犬」「カムイ外伝」等の劇場公開作品に加え、テレビシリーズのアニメーション「戦国BASARA 全7巻」を発売いたしました。また、「松本清張生誕100年記念」に際して、松本清張原作の既発18作品の新たなBOX化販売や、「砂の器」「ゼロの焦点」等松本清張原作の代表的10作品を出版社へライセンス販売しDVDブック「松本清張傑作映画ベスト10」を出版する等、収益に貢献いたしました。デジタルリマスターした「男はつらいよシリーズ コンパクトBOX」も定番商品としてお客様にご好評いただき、安定した売上をあげました。

テレビ放映権販売では、主力の地上波・ゴールデンタイム放送枠のCM収入の減少に伴い、予算削減や映画専門番組枠の減少が続く厳しい状況の中、「釣りバカ日誌」シリーズが好調に推移し、また山田洋次監督の「母べえ」も高視聴率を獲得いたしました。

海外向け作品販売は、各国の映画マーケットの冷え込みに加え、円高という悪条件が加わり、配給会社の淘汰や作品の買い控えの傾向が依然続く中、2009年2月に「おくりびと」が米アカデミー賞外国語映画賞を受賞したのを皮切りに世界各地でヒットを記録し、香港・台湾・シンガポールからは追加のロイヤリティが発生し、収益に貢献いたしました。また、本年2月のベルリン国際映画祭で「おとうと」がクロージング作品として上映され、山田洋次監督が特別功労賞（ベルリナーレ・カメラ賞）を受賞いたしました。

CS放送事業は、連結子会社の榊衛星劇場において、HD放送の本格展開やIPTV放送を開始する等、高画質化とプラットフォームの多様化を進めました。

この結果、売上高は54,158百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失は297百万円（前年同期は営業利益590百万円）となりました。

演劇事業におきましては、歌舞伎座は、「歌舞伎座さよなら公演」として、「女殺油地獄」で片岡仁左衛門が大奮闘した「六月大歌舞伎」、坂東玉三郎・市川海老蔵顔合わせによる泉鏡花作品の再演が高い評価を得た「七月大歌舞伎」、豪華顔ぶれによる現歌舞伎座での最後の正月公演「寿初春大歌舞伎」、十七代目中村勘三郎二十三回忌追善の「二月大歌舞伎」等、いずれも魅力ある演目と俳優で高収益をあげました。

新橋演舞場は、ロンドンからの凱旋公演「N I N A G A W A 十二夜」、市川海老蔵が創り出す新作歌舞伎の「石川五右衛門」、劇団新感線との提携公演「蛮幽鬼」、市川猿之助によって復活上演された「慙紅葉汗顔見勢 伊達の十役」を市川海老蔵が初めて取り組んだ「初春花形歌舞伎」が話題を呼び、好成績を収めました。

関西では、大阪松竹座にて、新橋演舞場から引き続く「N I N A G A W A 十二夜」凱旋公演が好評を博し、また劇団創立60周年記念公演「松竹新喜劇」や、藤山直美、田村亮による「藤山寛美没後20年二月喜劇特別公演」が健闘いたしました。

南座は「吉例顔見世興行」や花形歌舞伎「小笠原騒動」、沢田研二・藤山直美による「桂春団治」が好稼働し収益をあげました。

その他の松竹主催公演は、シアターコクーンが本年10回目を迎え、4年ぶりの「桜姫」が更に練り上げられ、高い評価を得ました。三越劇場は新劇の名作を新派公演として上演した「女の一生」、小津安二郎の秀作を山田洋次監督の脚本演出によって劇化した「麥秋」、二作品共に話題を呼び好評を博しました。日生劇場は松たか子主演のブロードウェイ・ミュージカル作品「ジェーン・エア」が高い評価を得ました。恒例となりました浅草公会堂の「新春浅草歌舞伎」は花形俳優の活躍によって好成績を収めました。

巡業公演では、今回第二十五回公演を迎えた「四国こんびら歌舞伎大芝居」、公文協主催による「松竹大歌舞伎」東コース・中央コース・西コース、八千代座百周年オープニング記念「坂東玉三郎特別舞踊公演」等が好稼働いたしました。また、全国各地の小学生たちへ歌舞伎の面白さを伝える文化庁助成の歌舞伎学校巡廻公演も話題を呼びました。さらに御園座・博多座をはじめ他劇場の公演製作も収益に寄与いたしました。

海外公演では、歌舞伎とシェイクスピアを結実させた「N I N A G A W A 十二夜」のロンドン公演、市川團十郎を中心とする「松竹大歌舞伎モナコ公演」が現地で高い評価を得て国際文化交流に貢献いたしました。

シネマ歌舞伎は、「刺青奇偶」「牡丹亭」「怪談牡丹燈籠」「法界坊」が公開され、堅調に推移いたしました。また3年目を迎えたME Tライブビューイングは、「トスカ」「トゥーランドット」「カルメン」等の知名度ある作品が並び、人気を博しました。

この結果、売上高は26,474百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は3,061百万円（同127.7%増）となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸は、賃貸不動産市場の低迷が続く中、各ビルとも効率的運営に努めました。東劇ビル、新宿松竹会館、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）等が順調に推移し、安定収入の確保に貢献いたしました。大船ショッピングセンターでは、平成21年8月に新規大型テナントが入居いたしました。リニューアル工事を行いました松竹京都撮影所では、立命館大学と京都府との産学公連携プロジェクトが平成21年4月より始動し、新たな映像製作や将来を担う人材の育成、映像技術の研究開発等、文化の創造、発展に寄与しております。また開発に関しましては、東銀座の松竹倶楽部ビル、新木場保有地の賃貸用倉庫建設が共に来期の竣工を予定しております。

この結果、売上高は6,930百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は3,202百万円（同5.2%増）となりました。

その他の事業におきましては、プログラム・キャラクター商品は、「ヤッターマン」「ターミネーター4」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」「大怪獣バトル ウルトラ銀河伝説」等の健闘に加え、「歌舞伎座さよなら公演」を記念した「2010年松竹カレンダー」も好評のもと、堅調に推移いたしました。

また、イベント事業においても、大手遊園地や大型百貨店からの定期的な受注をはじめ、文化催事や物販催事等幅広く展開いたしました。夏休みには、連結子会社の松竹芸能㈱の協力のもと、おばけ屋敷を運営し、お客様から好評を得て最高動員数を記録し、収益に貢献しました。

連結子会社の松竹衣裳㈱は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、売上高は5,667百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は459百万円（同14.0%増）となりました。

(注) 当連結会計年度において、映像関連事業とその他の事業との間で一部セグメントの事業区分の変更をおこなっているため、前年同期の数値は当連結会計年度の事業区分に従って前連結会計年度の数値を組み替えたものを使用しております。なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18,127百万円（前年同期比56.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ6,517百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,886百万円（同142.2%増）となりました。これは主として、減価償却費3,985百万円の計上、たな卸資産の減少2,067百万円及びその他の流動資産の減少1,024百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,427百万円（同19.5%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,563百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は107百万円（同95.4%減）となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかながら次第に持ち直しに向かうことが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化やデフレなどの影響で、引き続き深刻な状況が続くと思われまます。このような景気の先行き不透明感が消費者の選別志向をより高め、今後もさらに厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当企業グループは、企業価値を発展・活性化させ、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇のコンテンツを創造して参ります。そのために、強固な経営基盤を確立させ、社会から信頼される企業を目指し、コンプライアンス経営の強化に取り組み、企業価値の更なる向上に鋭意努力して参ります。

また、当企業グループの中核事業である映像・演劇事業は、予想と実績の乖離が大きいという特性を踏まえ、安定した収益基盤を着実に強化し、事業を展開いたします。

映像関連事業は、映画の製作・配給につぎまして、企画の選別力を強化し、優れたパートナーとの連携を深めることで、時代のニーズをとらえた作品の提供に努めて参ります。そのために、邦画・洋画を問わずお客様に喜んでいただける、バリエーションに富んだ作品を厳選して揃え、1本1本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進すると同時に、厳しい市場環境も踏まえて収益性を精査して参ります。

映画興行につぎましては、丸の内ピカデリー・新宿ピカデリーを核にしたチェーンによる柔軟で強力な番組編成と顧客満足向上と効率化を目指した劇場運営に努め、収益の安定に努めます。また、近年急速に進んでいる3Dシステムを含んだデジタル化について、効率的な設備投資の検討を進めております。

映像ソフトは、劇場公開作品他、新作販売に加え、当社の強みである豊富なライブラリー作品を既存販路のみならずビデオマーケットの縮小に対応すべく、書籍ルート等新販路への拡販に注力し、収益拡大を目指して参ります。

テレビ制作は、好評の時代劇シリーズやサスペンスドラマに止まらず、新たな企画制作にも挑戦すると共に、権利ビジネスの番組販売では、キラーコンテンツの「必殺シリーズ」「鬼平犯科帳」「剣客商売」の3作品を中心に販売を高稼働させて参ります。

演劇事業は、演劇興行の中心である歌舞伎座が本年4月興行終了をもって、建替え工事のため休館いたします。歌舞伎公演は今後も新橋演舞場を中心に、大阪松竹座・南座の関西直営劇場、各座での公演、旅巡業等で、従来と同様の公演数を行い、安定した収益をあげるよう努めます。また、歌舞伎を国内外に広めるべく、巡業や海外公演も積極的に展開し、演劇と映像が融合した「シネマ歌舞伎」「METライブビューイング」も引続き充実した作品を提供して参ります。厳しい経済環境の中、お客様の嗜好にも多様化が進み、集客力をアップさせることが大変難しくなっておりますが、今後も各直営劇場でのお客様に対するサービス向上に努め他劇場との差別化を図り、同時にコスト削減にも取り組んで利益向上に努めて参ります。

不動産事業は、不動産不況、オフィス賃貸低迷の中、これまで以上に業界の動向に関わる情報を的確に入手した上で、積極的に全国保有不動産の利用価値の最大化を目指し、安定収入の確保に努めます。また、建物施設の保全管理に万全を期し、快適な環境づくりを目指します。東銀座の松竹倶楽部ビルは3月に竣工しており、また新木場の賃貸用倉庫は夏頃に竣工を予定しております。さらに、歌舞伎座の建替え計画につきましては、5月より工事に着手し、特徴的な部材の保存採取や解体作業を含め約3年間の建替え工事を予定しております。新しい歌舞伎座で歌舞伎が次代に向け継承・発展致しますように、さらには新たな日本の文化発信拠点として寄与致しますように、今後とも計画を練り上げて参ります。

その他の事業は、景気低迷による一般顧客の買い控えにより、劇場関連商品の購買率を如何に引き上げるかが急務な課題となっております。プログラム・キャラクター商品は付加価値を持たせることで、より魅力ある商品展開をして参ります。また、毎回ご好評いただいております「松竹歌舞伎検定」は、4級から2級までを実施し、歌舞伎ファンの裾野を一層広げる努力をして参ります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますのですべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産・その他の事業における映画館（シネマコンプレックスを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において営業を行っており、それらの施設において、災害や衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

当企業グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で40億円、20億円及び76億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

①40億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成16年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(注) 「資本の部」は、平成18年5月の会社法施行に伴い導入された「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を控除した数値を用いて読替対応しております。

③76億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ431億円以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ425億円以上に維持すること。

(ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の連結会計年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

(ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の事業年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

(8) 歌舞伎座の建替え計画に関するリスク

歌舞伎座の建替え計画につきましては、将来の当企業グループの中心となる事業であります。しかしながら、急激な事業環境の変化により、事業計画が変更となる（総事業費が現在の想定額より多くなる等）、又は事業計画が計画通りに進捗できない（再開発に必要な資金が調達できない等）等の場合があります。また、建替え完了後、賃貸オフィスビルの空室率が想定以上に高くなり、期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6 【研究開発活動】

特にありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,029百万円増加し、156,079百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,972百万円増加し、98,534百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、57,544百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は93,231百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは主に「歌舞伎座さよなら公演」などの演劇公演の好成績があったものの、映画の配給が下期に低調であったこと等によるものであります。

② 売上原価

売上原価は54,054百万円（同5.1%減）となりました。これは主に映像関連事業における映画の配分金及びテレビ製作費等が減少したためであります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は35,723百万円（同2.0%減）となりました。これは主に映像関連事業の支払家賃及び水道光熱費が減少したためであります。

④ 営業利益

売上高は減少したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めました結果3,452百万円（同119.2%増）となりました。

⑤ 経常利益

営業外収益は、受取配当金等の減少等により519百万円（同43.7%減）となりました。一方、営業外費用は、支払利息増加等により2,008百万円（同13.9%増）となりました。

その結果、営業外損益計上後の経常利益は1,962百万円（同167.9%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益については、補助金収入等146百万円（同95.9%減）を計上しました。特別損失については、減損損失等1,211百万円（同62.3%減）を計上しました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は715百万円（同314.4%増）となり、1株当たり当期純利益は5円78銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的状況と見通し

当企業グループは、これまで以上に営業努力を重ね、業容拡大、収益力の強化を図るとともに人材の育成やコンプライアンス・危機管理体制の整備等も推進していきます。更に、市場や経営環境の変化にも柔軟で速やかに対応できる会社として、企業価値を総合的に高め皆様のご期待に応えるよう邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、4,425百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は2,140百万円で、その主なものはMOVIXココエあまがさきの劇場設備1,157百万円であります。

(2) 演劇事業

設備投資額は219百万円で、その主なものは新橋演舞場の劇場設備99百万円であります。

(3) 不動産事業

設備投資額は1,916百万円で、その主なものは新木場再開発工事費用766百万円、松竹倶楽部ビル工事費用478百万円であります。

(4) その他の事業

設備投資額は104百万円で、その主なものは貸衣裳の71百万円であります。

(5) 全社（共通）

設備投資額は43百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
丸の内ピカデリー1他 10映画劇場 (東京都千代田区他)	映像関連事業	映画劇場	5,591,564	3,204,842	104,495	577 (1,364.59)	18,168	108,320	9,027,968	23 [19]
歌舞伎座他 3演劇劇場 (東京都中央区他)	演劇事業	演劇劇場	5,369,308	480,855	407,044	2,095 (7,000.06)	—	49,071	6,308,376	112 [52]
東劇ビル (東京都中央区)	映像関連事業 不動産事業 その他の事業 全社（共通）	事務所 賃貸ビル	3,744,408	1,234,882	671	226,677 (3,237.49)	—	9,568	5,216,209	393 [45]
新宿松竹会館 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸ビル	830,833	309,133	24,550	7,952,158 (1,611.13)	—	22,110	9,138,786	— [—]
京都松竹座ビル (京都市中京区)	不動産事業	賃貸ビル	1,274,936	360,038	1,052	624 (1,473.52)	—	5,654	1,642,307	— [—]
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事業 不動産事業	撮影所	869,264	472,935	16,039	1,100,145 (14,898.61)	—	19,621	2,478,006	— [—]
博多STビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸ビル	533,215	48,331	16,926	593,313 (797.08)	—	17	1,191,804	— [—]

(2) 国内子会社

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
中映(株)	浅草新劇会 館他 (東京都台東 区)	映像関連 事業	事務所 映画劇 場	126,100	21,636	2,960	— (—)	—	2,784	153,483	7 [6]
(株)松竹マル チプレック スシアター ズ	本社 (東京都中央 区) MOVIX伊勢崎 他20映画劇 場 (群馬県伊勢 崎市他)	映像関連 事業	事務所 映画劇 場	—	7,973,475	82,930	— (—)	415,843	198,242	8,670,492	121 [50]
松竹衣裳(株)	本社 (東京都中央 区)	不動産事 業 その他の 事業	事務所 賃貸ビ ル 倉庫 作業場	209,636	9,168	—	48,000 (229.02)	—	52,332	319,137	158 [15]
	三郷倉庫他 2倉庫 (埼玉県三郷 市他)	その他の 事業	倉庫	145,909	16,917	—	273,558 (2,493.92)	—	3,728	440,114	— [—]
匿名組合築 地ビルキャ ピタル	築地松竹ビ ル (東京都中央 区)	不動産事 業	賃貸ビ ル	14,939,942	—	—	18,751,834 (5,460.12)	—	—	33,691,777	— [—]

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びその他の有形固定資産であります。
3. 匿名組合築地ビルキャピタルの所有する築地松竹ビルは信託設定されており、連結貸借対照表においては信託建物(責任財産限定対象)及び信託土地(責任財産限定対象)に当該価額を計上しております。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (注) 1		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社									
松竹倶楽部ビル 再開発	東京都 中央区	不動産事業	賃貸ビル	810	456	自己資金 及び借入 金	平成21年 1月	平成22年 3月	(注) 2
新木場倉庫	東京都 江東区	不動産事業	倉庫	2,150	730	自己資金 及び借入 金	平成21年 10月	平成22年 7月	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 平成22年3月1日に不動産事業として開業しております。

3. 当社と持分法適用会社である㈱歌舞伎座が共同で進めております歌舞伎座建替え計画につきましては、オフィスビル部分の建設を平成22年3月18日付で連結子会社となりましたKSビルキャピタル特定目的会社が行うこととなりました。翌連結会計年度及び翌事業年度において発生した歌舞伎座建替え計画に関する事項は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 及び 2 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	125,695,578	133,655,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 〃 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	125,695,578	133,655,578	—	—

- (注) 1. 平成22年3月2日開催の取締役会決議により、平成22年3月17日を払込期日とする第三者割当増資が行われ、発行済株式総数は7,960,000株増加し、133,655,578株となっております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行したストック・オプション（新株予約権）は、次のとおりであります。

① 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3－1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	158	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	1株当たり973	1株当たり969
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	発行価格 973 資本組入額 487	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役たる地位を失った後も、「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成22年3月2日開催の当社取締役会決議において、平成22年3月17日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3－2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	279	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	279,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	1株当たり973	1株当たり969
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	発行価格 973 資本組入額 487	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の従業員及び当社の子会社の取締役たる地位を失った後も、「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成22年3月2日開催の当社取締役会決議において、平成22年3月17日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から摘要されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年2月28日 (注) 1	9,000,000	115,984,278	3,550,100	26,201,895	3,542,950	16,907,547
平成18年12月1日 (注) 2	4,911,300	120,895,578	—	—	4,223,718	21,131,265
平成19年2月28日 (注) 3	4,800,000	125,695,578	1,941,800	28,143,695	1,937,296	23,068,561

- (注) 1. 新株予約権の行使による増資であります。(平成17年10月21日～平成18年2月28日)
 2. 連結子会社である俳衛星劇場の完全子会社化に伴う株式交換実施による増加であります。
 3. 新株予約権の行使による増資であります。(平成18年3月1日～平成19年2月28日)
 4. 平成22年3月17日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が7,960,000株、資本金が3,072,560千円及び資本準備金が3,064,600千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	42	27	204	77	2	14,617	14,970	—
所有株式数 (単元)	10	27,107	776	44,122	2,543	4	49,595	124,157	1,538,578
所有株式数の 割合 (%)	0.01	21.82	0.63	35.54	2.05	0.00	39.95	100.00	—

- (注) 1. 期末現在の自己株式数は1,013,231株で「個人その他」に1,013単元及び「単元未満株式の状況」に231株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座七丁目15番5号	4,802	3.82
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드 トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	4,500	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.45
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.94
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드 トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	3,700	2.94
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	3,600	2.86
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,444	2.73
みずほ信託銀行株式会社信託 口西松建設株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,288	2.61
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	2.02
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (退職給付信託東 京急行電鉄口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,062	1.64
計	—	35,983	28.62

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,996,000	122,996	—
単元未満株式	普通株式 1,538,578	—	—
発行済株式総数	125,695,578	—	—
総株主の議決権	—	122,996	—

(注) 1. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式231株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,013,000	—	1,013,000	0.80
(相互保有株式) 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000	—	148,000	0.12
計	—	1,161,000	—	1,161,000	0.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

①当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役・監査役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日の第140回定時株主総会において普通決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名・監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式割合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

②当該制度は、会社法に基づき、当社の従業員及び子会社の取締役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日の第140回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員72名及び子会社の取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式割合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	62,834	47,138,073
当期間における取得自己株式 (注)	3,918	3,053,926

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1, 2	2,546	1,939,839	700	533,743
保有自己株式数 (注) 3	1,013,231	—	1,016,449	—

- (注) 1. 当事業年度の「その他」の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡 (株式数2,546株、処分価額の総額1,939,839円) であります。また、当期間は、単元未満株式の買増請求による売渡 (700株、処分価額の総額533,743円) であります。
2. 当期間における「その他」には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡及びストック・オプションの権利行使の株式数は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡並びにストック・オプションの権利行使の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた財務体質の充実状況などを勘案し、長期にわたり安定的に配当を継続していくことを基本方針と考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましてはこれらを総合的に勘案し、1株につき年3円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は76.9%となりました。

内部留保資金につきましては、当社企業の経営環境は依然厳しいものがありますが、映画・演劇のソフトメーカーの本業を堅持しつつ、映像部門では製作能力の強化を図り、演劇部門では斬新な企画と質の高い舞台づくりに励み、事業部門と連携して、保有資産の活用と新規開発につとめるために有効活用し、業績の向上による1株当たりの利益水準を高めることに努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月25日 定時株主総会決議	374	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	18年2月	19年2月	20年2月	21年2月	22年2月
最高(円)	1,197	1,140	956	744	860
最低(円)	661	796	671	463	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	21年9月	10月	11月	12月	22年1月	2月
最高(円)	810	834	820	844	860	842
最低(円)	737	737	778	800	831	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 当社入社 昭和55年3月 当社映画営業本部付（部長待遇） 昭和55年5月 当社取締役 昭和57年9月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 昭和59年5月 ㈱歌舞伎座代表取締役社長（現任） 平成10年1月 当社代表取締役社長 平成14年9月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役 平成16年5月 当社代表取締役副会長 平成19年2月 当社代表取締役会長（現任）	(注)4	273
代表取締役 取締役社長	事業本部長	迫本 淳一	昭和28年4月2日生	昭和53年4月 松竹映画劇場㈱入社 平成3年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成5年4月 弁護士登録（現任） 平成5年4月 三井安田法律事務所入所 平成9年9月 ハーバード大学ロースクール 客員研究員 平成10年4月 当社顧問 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長（現任） 平成17年8月 新橋演舞場㈱取締役副社長 平成18年8月 新橋演舞場㈱代表取締役副社長 平成19年5月 当社事業本部長（現任） 平成19年8月 新橋演舞場㈱代表取締役社長（現任） 平成21年5月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役（現任）	(注)4	51
専務取締役	映像本部長 映像統括部門 テレビ部門担当	野田 助嗣	昭和21年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年5月 当社映画興行部長 平成10年5月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年5月 当社映像本部長（現任） 平成15年5月 当社専務取締役（現任） 平成18年10月 当社映像統括部門担当（現任） 平成20年5月 当社編成局長 平成20年5月 当社編成部門映画営業部門映画 宣伝部門映像商品部門映像 ライツ部門映像製作部門担当 平成20年5月 テレビ部門担当（現任）	(注)4	7
専務取締役	演劇本部長	安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 当社入社 平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長 （部長待遇） 平成10年6月 当社演劇部長兼第一演劇製作 室長 平成11年5月 当社取締役 平成11年5月 当社演劇製作部門担当 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役（現任） 平成18年4月 歌舞伎座舞台㈱代表取締役 （現任） 平成18年5月 当社演劇本部長（現任）	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	映像副本部長 映画興行部門 統括担当 映画興行部長	中島 厚	昭和28年1月25日生	昭和53年9月 当社入社 平成10年2月 映画興行部次長（関西駐在） 平成12年9月 映画部映画営業室関西支社長 （部長待遇） 平成14年4月 映画興行部次長（関西駐在・ 部長待遇） 平成15年5月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役（現任） 平成17年5月 当社管理本部長 平成21年5月 当社映像副本部長（現任） 平成21年5月 当社映画興行部門統括担当 （現任） 平成22年5月 当社映画興行部長（現任）	(注)3	4
常務取締役	管理本部長 経営情報企画 部門 総務部門 人事部門 システム室 内部統制プロ ジェクトチー ム担当 総務部長	細田 光人	昭和32年11月21日生	昭和55年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀 行）入行 平成6年7月 同行ロサンゼルス支店上席調 査役 平成11年10月 同行長野支店支店長 平成14年10月 同行赤羽東口支店支店長 平成15年10月 同行赤坂支店支店長 平成17年7月 同行ビジネスソリューション 部部长 平成19年5月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役 平成19年5月 当社システム室担当（現任） 平成20年5月 当社経営情報企画部門担当 （現任） 平成21年5月 当社常務取締役（現任） 平成21年5月 当社管理本部長（現任） 平成21年5月 当社人事部門担当（現任） 平成22年5月 当社総務部門担当総務部長 （現任） 平成22年5月 当社内部統制プロジェクトチ ーム担当（現任）	(注)3	2
取締役相談 役		上條 清文	昭和10年9月12日生	昭和33年4月 東京急行電鉄㈱入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年4月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長（現任） 平成19年5月 当社取締役相談役（現任）	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		油谷 昇	昭和22年11月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年3月 当社映画製作部業務スタッフ (次長待遇) 平成10年6月 当社映像版權部長 平成13年5月 当社取締役(現任) 平成13年5月 当社経理部門財務部門担当財 務部長 平成21年5月 当社総務部門内部統制プロジ ェクトチーム担当総務部長	(注)3	6
取締役	演劇本部関西 演劇部門担当 大阪松竹座総 支配人	荒牧 大四郎	昭和26年2月13日生	昭和51年9月 当社入社 平成4年9月 当社第二演劇部演劇製作室長 (次長待遇) 平成8年4月 当社第二演劇部長 平成13年5月 ㈱博多座出向(部長待遇) 平成18年8月 当社演劇事業部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年5月 当社演劇営業部門担当演劇営 業部長 平成21年5月 当社演劇開発企画部門担当 平成22年5月 当社関西演劇部門担当大阪松 竹座総支配人(現任)	(注)3	3
取締役	事業副本部長 事業部門 不動産部門 歌舞伎座開発 推進室担当	武中 雅人	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社新橋演舞場支配人 (次長待遇) 平成13年5月 当社演劇部演劇営業課長 (次長待遇) 平成16年12月 当社演劇部副部長兼演劇営業 課長 平成18年8月 当社演劇営業部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年5月 当社事業部門不動産部門担当 (現任) 平成19年5月 当社歌舞伎座開発準備室長 平成21年5月 当社事業副本部長(現任) 平成21年7月 当社歌舞伎座開発推進室担当 (現任)	(注)3	8
取締役	管理本部経理 部門 財務部門 グループ企画 室担当 経営情報企画 部長	井手 良樹	昭和25年10月6日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 平成6年10月 同行審査第二部審査役 平成9年5月 同行八坂支店支店長 平成11年7月 当社経営情報企画室部長 平成18年8月 当社経営情報企画部長(現 任) 平成21年5月 当社取締役(現任) 平成21年5月 当社経理部門財務部門グルー プ企画室担当(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 敏明	昭和24年8月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年9月 関連事業室付(次長待遇) 平成10年6月 関連事業室(部長待遇) 平成12年5月 関連事業室長(部長待遇) 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		柏木 俊彦	昭和16年1月8日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成6年9月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成10年9月 柏木・田澤法律事務所開設(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		中川 勝弘	昭和17年3月11日生	平成10年9月 東京海上火災保険(株)顧問 平成13年6月 トヨタ自動車(株)常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役副会長 平成18年5月 当社監査役(現任) 平成21年6月 トヨタ自動車(株)相談役(現任) 平成21年6月 (株)国際経済研究所代表取締役理事(現任)	(注)6	—
計						391

- (注) 1. 取締役相談役上條清文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役柏木俊彦・中川勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成22年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成22年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

有価証券報告書提出日現在の取締役は11名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）。取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。

監査役は取締役会へ出席したうえ、監査役会を構成し取締役の業務執行を監査しております。

当社の取締役は25名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 内部監査について

内部監査室は、代表取締役の直轄機関として設置し独立性を保持しており、有価証券報告書提出日現在、スタッフ2名で構成しております。当社及び子会社を対象に、年間の内部監査計画及び重点監査項目を策定し、代表取締役の承認を得て、社内諸規程の遵守及びリスク管理体制並びに業務効率の監査を実施しております。また、その結果については代表取締役及び監査役会に報告し、被監査部署に対しては内部監査結果通知書に改善項目を記載し内部統制の強化を推進しております。なお、監査役会及び会計監査人とは、定期的に意見交換を行い、情報の共有と監査精度の向上に努めております。

ハ. 監査役監査について

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成し常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）であります。また、監査役室スタッフ1名は専属的に監査業務を補佐し、監査役以外の者からの指揮命令を受けておりません。

監査役は独立性及び透明性を確保し、当社及び関係会社を監査対象に、毎期初に監査方針、監査計画を策定し、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査は取締役が経営判断の原則を遵守し、健全性、透明性のある職務執行及び内部統制システムの構築並びに運用が適法かつ適正に行われているか等について実施しております。

なお、会計監査人及び内部監査室とは定期的に意見交換を行い、情報の共有と監査効率の向上に努めております。

ニ. 会計監査の状況

会計監査人として、新創監査法人を選任し、監査契約のもと公正な立場から監査が実施できるよう社内環境を整備しております。業務を執行した公認会計士は、同法人所属の篠原一馬氏及び坂下貴之氏であり、補助者は公認会計士9名、その他7名であります。

ホ. 内部統制システムの整備の状況

「内部統制運用規程」に基づき、企業集団内における内部統制システムの整備、運用及び見直しを行い、会社の健全化、効率化及び公正化を図っております。同規程に基づく内部統制評価結果はリスク管理委員会で検討され、取締役会及び監査役会に報告されております。

ヘ. リスク管理体制の整備の状況

「松竹グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を当事業年度は計2回開催し、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理しております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ. 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

リ. 自己の株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
 有価証券報告書提出日現在、社外取締役である上條清文氏が取締役相談役を務める東京急行電鉄株式会社は当社の発行済株式総数の1.6%（日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託東京急行電鉄口）を保有する株主であります。また同氏が所有する当社株の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」に記載のとおりであります。その他の利害關係はありません。
 有価証券報告書提出日現在、社外監査役の2名と当社との間には利害關係はありません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 会社の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は毎月1回に加え必要な都度随時開催し合計年16回開催いたしました。
 取締役の職務の執行を監査する監査役会は毎月1回を目処とし、当期は11回開催いたしました。
- ④ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件
 当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会においてその議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ⑤ 役員報酬
 取締役報酬 346,374千円（うち社外取締役6,000千円）
 監査役報酬 38,850千円（うち社外監査役20,100千円）
- ⑥ 責任限定契約の内容の概要
 当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。
- ⑦ 取締役の責任免責
 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	60,400	—	60,400	—
連結子会社	17,530	—	15,730	—
計	77,930	—	76,130	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,280,576	17,729,494
現金及び預金（責任財産限定対象）	593,365	960,556
信託預金（責任財産限定対象）	3,808,970	3,470,715
受取手形及び売掛金	6,763,071	6,726,723
有価証券	—	800,949
たな卸資産	5,063,689	—
商品及び製品	—	1,903,590
仕掛品	—	970,818
原材料及び貯蔵品	—	83,476
前渡金	1,144,853	876,084
前払費用	660,501	709,724
繰延税金資産	632,565	453,082
立替金	425,452	242,613
未収消費税等	58,007	32,441
その他	1,565,867	911,480
貸倒引当金	△48,878	△33,398
流動資産合計	32,948,040	35,838,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,148,007	33,185,383
減価償却累計額	△11,217,934	△12,195,697
建物及び構築物（純額）	※2 21,930,072	※2 20,989,686
信託建物（責任財産限定対象）	20,353,961	20,387,164
減価償却累計額	△4,695,572	△5,447,221
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	15,658,389	14,939,942
設備	31,915,513	31,220,067
減価償却累計額	△16,110,854	△16,118,643
設備（純額）	15,804,658	15,101,424
機械装置及び運搬具	5,531,444	5,757,871
減価償却累計額	△4,626,316	△4,695,017
機械装置及び運搬具（純額）	905,127	1,062,854
工具、器具及び備品	4,733,896	4,921,468
減価償却累計額	△3,302,305	△3,552,201
工具、器具及び備品（純額）	1,431,590	1,369,266
土地	※3 22,964,376	※3 22,964,586
信託土地（責任財産限定対象）	18,751,834	18,751,834
リース資産	—	532,688
減価償却累計額	—	△31,021
リース資産（純額）	—	501,667
建設仮勘定	—	1,696,513
その他	491,560	338,450
減価償却累計額	△411,525	△261,612
その他（純額）	80,034	76,837
有形固定資産合計	97,526,084	97,454,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
のれん	1,206,411	765,349
借地権	1,283,969	1,283,969
商標権	13,859	16,227
ソフトウェア	385,610	201,251
その他	47,144	65,598
無形固定資産合計	2,936,995	2,332,396
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 9,814,470	※1, ※4 10,240,308
長期貸付金	2,731,911	2,565,716
長期前払費用	450,420	654,682
繰延税金資産	315,741	434,415
差入保証金	5,705,883	5,542,287
その他	1,802,704	1,240,777
貸倒引当金	△184,851	△224,518
投資その他の資産合計	20,636,281	20,453,669
固定資産合計	121,099,360	120,240,680
繰延資産		
株式交付費	2,442	—
繰延資産合計	2,442	—
資産合計	154,049,843	156,079,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,582,905	7,499,418
短期借入金	※5 1,672,200	※5 2,340,100
1年内返済予定の長期借入金	※6 18,827,076	※6 6,051,208
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	1,005,000	735,000
1年内償還予定の社債	500,000	1,300,000
リース債務	—	115,401
未払金	2,208,762	2,458,726
未払費用	1,192,464	1,010,728
未払事業所税	96,908	102,594
未払法人税等	316,336	255,280
未払消費税等	136,736	458,452
賞与引当金	406,907	393,469
リース資産減損勘定	76,995	122,542
その他	2,441,917	3,072,921
流動負債合計	37,464,209	25,915,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
社債	1,300,000	—
長期借入金	※7 25,306,094	※7 34,328,886
長期借入金（責任財産限定）	24,994,500	29,425,000
リース債務	—	512,285
繰延税金負債	826,937	793,480
退職給付引当金	1,065,443	1,196,585
役員退職慰労引当金	565,791	624,769
長期リース資産減損勘定	184,158	206,492
受入保証金	4,835,139	5,010,057
その他	19,800	521,354
固定負債合計	59,097,865	72,618,911
負債合計	96,562,074	98,534,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	28,143,695
資本剰余金	25,199,900	25,199,919
利益剰余金	4,829,276	5,259,407
自己株式	△1,190,410	△1,235,784
株主資本合計	56,982,462	57,367,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△257,153	△42,333
評価・換算差額等合計	△257,153	△42,333
新株予約権	77,522	72,542
少数株主持分	684,938	146,833
純資産合計	57,487,768	57,544,279
負債純資産合計	154,049,843	156,079,035

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
売上高				
映像関連収入		51,766,841		
演劇収入		26,187,739		
不動産収入		6,762,822		
その他の事業収入		10,276,794		
売上高合計		94,994,198		93,231,158
売上原価				
映像関連原価		32,398,025		
演劇原価		14,916,107		
不動産原価		3,010,192		
その他の事業原価		6,631,502		
売上原価合計		56,955,828	※1	54,054,999
売上総利益		38,038,370		39,176,159
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		3,946,552		4,504,000
人件費		10,634,531		10,470,092
事業所税		97,055		101,395
貸倒引当金繰入額		60,606		—
賞与引当金繰入額		409,948		349,361
退職給付費用		486,642		515,585
役員退職慰労引当金繰入額		81,819		84,955
地代家賃		5,433,099		5,138,773
減価償却費		2,517,520		2,425,417
その他		12,795,389		12,134,319
販売費及び一般管理費合計		36,463,166		35,723,901
営業利益		1,575,203		3,452,257
営業外収益				
受取利息		109,795		81,283
受取配当金		302,085		143,703
負ののれん償却額		—		60,163
保険解約返戻金		83,879		—
雑収入		425,524		233,959
営業外収益合計		921,285		519,110
営業外費用				
支払利息		1,150,047		1,532,722
社債利息		17,587		15,870
借入手数料		439,423		197,457
持分法による投資損失		4,297		123,128
株式交付費償却		4,749		2,442
雑支出		147,809		136,824
営業外費用合計		1,763,915		2,008,446
経常利益		732,573		1,962,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	2,446,964		—
投資有価証券売却益		516,055		—
関係会社整理損戻入益		14,916		—
退職給付信託設定益		428,258		—
補助金収入		—		140,551
合意解約金		144,697		—
訴訟和解金		12,422		5,939
特別利益合計		3,563,315		146,490
特別損失				
固定資産売却損	※3	7,291		—
固定資産除却損	※4	360,503	※4	214,030
固定資産臨時償却費		48,698		228,215
映像商品等償却損		132,972		24,943
投資有価証券売却損		78,359		—
投資有価証券評価損		48,177		12,179
減損損失	※5	2,399,904	※5	551,905
劇場公演中止損失		50,313		—
和解金		60,000		—
解約金		25,000		180,000
特別損失合計		3,211,219		1,211,273
税金等調整前当期純利益		1,084,670		898,138
法人税、住民税及び事業税		385,843		252,650
法人税等調整額		1,064,837		△122,220
法人税等合計		1,450,680		130,430
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△538,611		52,533
当期純利益		172,600		715,174

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		28,143,695		28,143,695
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,143,695		28,143,695
資本剰余金				
前期末残高		25,066,497		25,199,900
当期変動額				
自己株式の処分		133,403		18
当期変動額合計		133,403		18
当期末残高		25,199,900		25,199,919
利益剰余金				
前期末残高		5,114,202		4,829,276
当期変動額				
剰余金の配当		△372,520		△373,783
当期純利益		172,600		715,174
連結子会社減少に伴う剰余金減少		△85,005		—
連結範囲の変動		—		94,510
持分法の適用範囲の変動		—		△5,770
当期変動額合計		△284,925		430,130
当期末残高		4,829,276		5,259,407
自己株式				
前期末残高		△1,349,917		△1,190,410
当期変動額				
自己株式の取得		△68,486		△47,138
自己株式の処分		196,227		1,939
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		31,765		△176
当期変動額合計		159,506		△45,374
当期末残高		△1,190,410		△1,235,784
株主資本合計				
前期末残高		56,974,478		56,982,462
当期変動額				
剰余金の配当		△372,520		△373,783
当期純利益		172,600		715,174
連結子会社減少に伴う剰余金減少		△85,005		—
連結範囲の変動		—		94,510
持分法の適用範囲の変動		—		△5,770
自己株式の取得		△68,486		△47,138
自己株式の処分		329,630		1,958
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		31,765		△176
当期変動額合計		7,984		384,775
当期末残高		56,982,462		57,367,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,550,071	△257,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,807,225	214,820
当期変動額合計	△2,807,225	214,820
当期末残高	△257,153	△42,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,550,071	△257,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,807,225	214,820
当期変動額合計	△2,807,225	214,820
当期末残高	△257,153	△42,333
新株予約権		
前期末残高	65,708	77,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,813	△4,980
当期変動額合計	11,813	△4,980
当期末残高	77,522	72,542
少数株主持分		
前期末残高	1,290,210	684,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△605,271	△538,104
当期変動額合計	△605,271	△538,104
当期末残高	684,938	146,833
純資産合計		
前期末残高	60,880,468	57,487,768
当期変動額		
剰余金の配当	△372,520	△373,783
当期純利益	172,600	715,174
連結子会社減少に伴う剰余金減少	△85,005	—
連結範囲の変動	—	94,510
持分法の適用範囲の変動	—	△5,770
自己株式の取得	△68,486	△47,138
自己株式の処分	329,630	1,958
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	31,765	△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,400,683	△328,264
当期変動額合計	△3,392,699	56,510
当期末残高	57,487,768	57,544,279

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年3月1日	(自	平成21年3月1日
	至	平成21年2月28日)	至	平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,084,670		898,138
減価償却費		3,918,537		3,985,473
減損損失		2,399,904		551,905
のれん償却額		433,929		429,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3,868		△13,438
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△259,614		138,873
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		18,531		58,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		86,839		25,975
受取利息及び受取配当金		△411,881		△224,986
支払利息		1,167,634		1,548,593
持分法による投資損益 (△は益)		4,297		123,128
繰延資産償却損		4,749		2,442
有形固定資産売却益		△2,446,964		—
有形固定資産売却損		7,291		—
有形固定資産除却損		302,315		214,030
無形固定資産除却損		58,187		—
固定資産臨時償却費		48,698		228,215
映像商品等償却損		132,972		24,943
投資有価証券売却益		△516,055		—
投資有価証券売却損		78,359		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		48,177		12,179
退職給付信託設定損益 (△は益)		△428,258		—
補助金収入		—		△140,551
解約金		—		180,000
売上債権の増減額 (△は増加)		△604,231		△88,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)		895,683		2,067,788
前渡金の増減額 (△は増加)		732,295		269,820
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,034,255		△999,308
差入保証金の増減額 (△は増加)		6,547		23,576
受入保証金の増減額 (△は減少)		△292,818		174,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△73,133		355,629
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△216,697		1,024,666
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△2,779,394		259,468
その他		105,300		376,066
小計		5,536,259		11,507,998
利息及び配当金の受取額		412,549		211,452
利息の支払額		△1,150,879		△1,471,053
法人税等の支払額		△715,834		△361,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,082,095		9,886,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△730,305	△692,635
定期預金の払戻による収入	750,859	1,149,816
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	△21,787	△367,190
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	△188,113	338,254
有価証券の取得による支出	—	△2,500,000
有価証券の売却による収入	—	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△8,520,719	△3,563,635
有形固定資産の売却による収入	3,207,404	—
無形固定資産の取得による支出	△240,804	△162,801
投資有価証券の取得による支出	△839,008	△165,047
投資有価証券の売却による収入	1,762,481	84,410
非連結子会社株式の取得による支出	△100,000	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△14,246	—
子会社株式の取得による支出	—	△566,870
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の売却による支出	△42,373	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	97,967
貸付けによる支出	△5,520	△5,000
貸付金の回収による収入	188,703	222,977
保険積立金の解約による収入	626,914	—
補助金の受取額	—	140,551
その他	△91,040	61,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,257,556	△3,427,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,810,000	667,900
長期借入れによる収入	12,470,000	15,074,000
長期借入金の返済による支出	△6,928,358	△18,827,076
長期借入れ（責任財産限定）による収入	—	31,000,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	△977,250	△26,839,500
社債の償還による支出	△300,000	△500,000
リース債務の返済による支出	—	△46,610
自己株式の取得による支出	△64,156	△47,138
自己株式の売却による収入	337,666	1,958
配当金の支払額	△371,381	△375,196
少数株主への配当金の支払額	△640	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,355,879	107,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,180,403	6,566,109
現金及び現金同等物の期首残高	9,430,356	11,610,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,396
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57,344
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,610,760	※1 18,127,921

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱ なお、松竹京都映画㈱は平成20年10月15日付で解散し平成21年2月27日付で清算終了したため、また㈱ドーガ堂は平成21年1月29日付で全保有株式を譲渡したため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。 また、㈱松竹京都撮影所は新規で株式を取得（新規会社設立）したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱歌舞伎チャンネル、㈱松竹パフォーマンス なお、㈱松竹シネプラッツは平成21年2月27日に清算終了しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱サテライト・マスターは全保有株式を売却したため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱歌舞伎チャンネル、㈱松竹パフォーマンス 関連会社数 3社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱ なお、㈱伝統文化放送は平成21年3月31日付で解散し平成21年8月31日付で清算終了したため、また㈱ムービーチャンネルは平成22年1月5日付で全保有株式を譲渡したため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。 また、持分法非適用非連結子会社であった㈱歌舞伎チャンネルは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱松竹パフォーマンス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座 なお、アナザヘヴン㈱は当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス 関連会社数 4社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)松竹デジタルセンター及び(株)松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ビデオ商品・プログラム・キャラクター 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">商品</p> <p style="padding-left: 20px;">映像版權商品 個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">商品土地</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">製品 個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料 先入先出法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">設備 3～20年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの……同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ビデオ商品・プログラム・キャラクター 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">商品</p> <p style="padding-left: 20px;">映像版權商品 個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">商品土地</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">製品 個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料 先入先出法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">設備 3～20年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>1. 当社及び連結子会社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ146,739千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 当連結会計年度において取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同賃貸物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は2,608千円増加し、営業利益及び経常利益は2,608千円、税金等調整前当期純利益は51,306千円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから 3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月 28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引・借入金</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、ビデオ商品並びにプログラム及びキャラクター商品は移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、映像版權商品、商品土地、製品及び仕掛品は個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他の商品、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>																
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,142,928千円、2,838,361千円、82,399千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、売上高をそれぞれ「映像関連収入」、「演劇収入」、「不動産収入」及び「その他の事業収入」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 912 1268 1050"> <tr> <td>映像関連収入</td> <td>54,158,580千円</td> </tr> <tr> <td>演劇収入</td> <td>26,474,322千円</td> </tr> <tr> <td>不動産収入</td> <td>6,930,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業収入</td> <td>5,667,569千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において、売上原価をそれぞれ「映像関連原価」、「演劇原価」、「不動産原価」及び「その他の事業原価」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上原価」として一括表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 1349 1268 1487"> <tr> <td>映像関連原価</td> <td>31,825,362千円</td> </tr> <tr> <td>演劇原価</td> <td>13,956,281千円</td> </tr> <tr> <td>不動産原価</td> <td>3,061,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業原価</td> <td>5,212,286千円</td> </tr> </table> <p>3. 「負ののれん償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は58,148千円であります。</p>	映像関連収入	54,158,580千円	演劇収入	26,474,322千円	不動産収入	6,930,685千円	その他の事業収入	5,667,569千円	映像関連原価	31,825,362千円	演劇原価	13,956,281千円	不動産原価	3,061,068千円	その他の事業原価	5,212,286千円
映像関連収入	54,158,580千円																
演劇収入	26,474,322千円																
不動産収入	6,930,685千円																
その他の事業収入	5,667,569千円																
映像関連原価	31,825,362千円																
演劇原価	13,956,281千円																
不動産原価	3,061,068千円																
その他の事業原価	5,212,286千円																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」は92,818千円であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「非連結子会社株式の取得による支出」及び「連結子会社株式の追加取得による支出」(当連結会計年度は△566,870千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「子会社株式の取得による支出」として一括表示しております。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(機械装置の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度に建て直すことを決定した歌舞伎座に係わる固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また同物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は85,256千円増加し、営業利益及び経常利益は85,256千円、税金等調整前当期純利益は313,471千円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1. (※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,002,118千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">132,278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">132,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(※2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,457,430千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 土地</td> <td style="text-align: right;">12,030,247千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,442,986千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,930,664千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(※5) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,253,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,386,132千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,070,535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,709,667千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,325,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,160,000千円</td> </tr> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	132,278	合計	132,278	(※2) 建物及び構築物	17,457,430千円	(※3) 土地	12,030,247千円	(※4) 投資有価証券	3,442,986千円	計	32,930,664千円	(※5) 短期借入金	1,253,000千円	(※6) 1年内返済予定の長期借入金	13,386,132千円	(※7) 長期借入金	19,070,535千円	計	33,709,667千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,325,000千円	借入実行残高	1,165,000千円	差引額	9,160,000千円	<p>1. (※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 683,071千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">111,609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(※2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,104,311千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 土地</td> <td style="text-align: right;">12,223,851千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,868,018千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34,196,181千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(※5) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,898,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,601,132千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,979,403千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,478,535千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,505,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,705,000千円</td> </tr> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	111,609	合計	111,609	(※2) 建物及び構築物	17,104,311千円	(※3) 土地	12,223,851千円	(※4) 投資有価証券	4,868,018千円	計	34,196,181千円	(※5) 短期借入金	1,898,000千円	(※6) 1年内返済予定の長期借入金	3,601,132千円	(※7) 長期借入金	24,979,403千円	計	30,478,535千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,505,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	9,705,000千円
保証先	保証額(千円)																																																												
(従業員)																																																													
住宅資金他	132,278																																																												
合計	132,278																																																												
(※2) 建物及び構築物	17,457,430千円																																																												
(※3) 土地	12,030,247千円																																																												
(※4) 投資有価証券	3,442,986千円																																																												
計	32,930,664千円																																																												
(※5) 短期借入金	1,253,000千円																																																												
(※6) 1年内返済予定の長期借入金	13,386,132千円																																																												
(※7) 長期借入金	19,070,535千円																																																												
計	33,709,667千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,325,000千円																																																												
借入実行残高	1,165,000千円																																																												
差引額	9,160,000千円																																																												
保証先	保証額(千円)																																																												
(従業員)																																																													
住宅資金他	111,609																																																												
合計	111,609																																																												
(※2) 建物及び構築物	17,104,311千円																																																												
(※3) 土地	12,223,851千円																																																												
(※4) 投資有価証券	4,868,018千円																																																												
計	34,196,181千円																																																												
(※5) 短期借入金	1,898,000千円																																																												
(※6) 1年内返済予定の長期借入金	3,601,132千円																																																												
(※7) 長期借入金	24,979,403千円																																																												
計	30,478,535千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,505,000千円																																																												
借入実行残高	1,800,000千円																																																												
差引額	9,705,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																				
<p>※2. 固定資産売却益は、大阪市中央区の土地、建物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、設備4,652千円及び工具、器具及び備品2,638千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物及び構築物53,425千円、設備66,885千円、機械装置及び運搬具43,772千円、工具、器具及び備品18,117千円、ソフトウェア57,654千円及びその他120,647千円の除却によるものであります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>千葉県 柏市</td> <td>設備、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>1,060,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>宮城県 宮城郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>110,792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>大阪府 堺市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>745,028</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県 鎌倉市</td> <td>設備、工 具、器具及 び備品他</td> <td>31,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>東京都 中央区</td> <td>設備、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>24,916</td> </tr> <tr> <td>事務所他</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>設備、工 具、器具及 び備品他</td> <td>309,903</td> </tr> <tr> <td>販売管理 システム他</td> <td>東京都 中央区</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>98,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td>19,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>2,399,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.19%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	千葉県 柏市	設備、機械 装置及び運 搬具他	1,060,007	"	宮城県 宮城郡	"	110,792	"	大阪府 堺市	"	745,028	店舗	神奈川県 鎌倉市	設備、工 具、器具及 び備品他	31,992	"	東京都 中央区	設備、機械 装置及び運 搬具他	24,916	事務所他	東京都 中央区他	設備、工 具、器具及 び備品他	309,903	販売管理 システム他	東京都 中央区	ソフト ウェア	98,155	その他	-	のれん	19,109	計	-	-	2,399,904	<p>※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が208,253千円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物及び構築物87,338千円、設備87,113千円、機械装置及び運搬具6,059千円、工具、器具及び備品16,393千円及びその他17,125千円の除却によるものであります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>大阪市 北区</td> <td>設備、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>103,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>大阪府 堺市</td> <td>リース資産</td> <td>14,086</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都 中央区</td> <td>設備、工 具、器具及 び備品他</td> <td>334,108</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>販売管理 システム</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>ソフト ウェア</td> <td>99,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>551,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.37%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	大阪市 北区	設備、機械 装置及び運 搬具他	103,173	"	大阪府 堺市	リース資産	14,086	事業用資産	東京都 中央区	設備、工 具、器具及 び備品他	334,108	美術品	"	工具、器具 及び備品	1,350	販売管理 システム	"	ソフト ウェア	99,187	計	-	-	551,905
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																		
映画劇場	千葉県 柏市	設備、機械 装置及び運 搬具他	1,060,007																																																																		
"	宮城県 宮城郡	"	110,792																																																																		
"	大阪府 堺市	"	745,028																																																																		
店舗	神奈川県 鎌倉市	設備、工 具、器具及 び備品他	31,992																																																																		
"	東京都 中央区	設備、機械 装置及び運 搬具他	24,916																																																																		
事務所他	東京都 中央区他	設備、工 具、器具及 び備品他	309,903																																																																		
販売管理 システム他	東京都 中央区	ソフト ウェア	98,155																																																																		
その他	-	のれん	19,109																																																																		
計	-	-	2,399,904																																																																		
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																		
映画劇場	大阪市 北区	設備、機械 装置及び運 搬具他	103,173																																																																		
"	大阪府 堺市	リース資産	14,086																																																																		
事業用資産	東京都 中央区	設備、工 具、器具及 び備品他	334,108																																																																		
美術品	"	工具、器具 及び備品	1,350																																																																		
販売管理 システム	"	ソフト ウェア	99,187																																																																		
計	-	-	551,905																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,331,025	118,040	576,315	1,872,750
合計	2,331,025	118,040	576,315	1,872,750

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加118,040株は、単元未満株式の買取103,268株及び持分法適用関連会社が取得した当社株式の当社帰属分14,772株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少576,315株は、連結子会社保有の当社株式売却500,000株、単元未満株式の買増請求による売渡24,391株及び持分法適用会社の持分率変動による減少51,924株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権(ストック・オプション)(注)1	普通株式	247,000	—	247,000	—	—
	平成18年 第3-1回新株予約権(ストック・オプション)(注)2	普通株式	193,000	—	25,000	168,000	28,565
	平成18年 第3-2回新株予約権(ストック・オプション)(注)2	普通株式	307,000	—	12,000	295,000	48,956
合計		—	747,000	—	284,000	463,000	77,522

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間満了に伴う権利失効であります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	374,464	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	374,227	利益剰余金	3	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,783千円であります。

当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,872,750	63,122	2,546	1,933,326
合計	1,872,750	63,122	2,546	1,933,326

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加63,122株は、単元未満株式の買取62,834株及び持分法適用会社の持分率変動による増加288株によるものであります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少2,546株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年 第3-1回新株予約権(スト ック・オプション) (注)	普通株式	168,000	—	10,000	158,000	26,905
	平成18年 第3-2回新株予約権(スト ック・オプション) (注)	普通株式	295,000	—	16,000	279,000	45,636
合計		—	463,000	—	26,000	437,000	72,542

(注) 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	374,227	3	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,783千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	374,047	利益剰余金	3	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,603千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,280,576千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△669,816千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,610,760千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,280,576千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△669,816千円	現金及び現金同等物	<u>11,610,760千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,729,494千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△402,523千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月以内の金銭信託</td> <td>800,949千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>18,127,921千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,729,494千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△402,523千円	償還期間が3ヵ月以内の金銭信託	800,949千円	現金及び現金同等物	<u>18,127,921千円</u>
現金及び預金勘定	12,280,576千円														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△669,816千円														
現金及び現金同等物	<u>11,610,760千円</u>														
現金及び預金勘定	17,729,494千円														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△402,523千円														
償還期間が3ヵ月以内の金銭信託	800,949千円														
現金及び現金同等物	<u>18,127,921千円</u>														
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託の設定</p> <table> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (帳簿価額)</td> <td>110,609千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td>428,258千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価)</td> <td><u>538,868千円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (帳簿価額)	110,609千円	退職給付信託設定益	428,258千円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価)	<u>538,868千円</u>	<p>2. _____</p>								
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (帳簿価額)	110,609千円														
退職給付信託設定益	428,258千円														
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価)	<u>538,868千円</u>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容 有形固定資産 映画劇場における機械装置、工具、器具及び備品等 であります。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法(ハ)に記載のとおりであり ます。				
機械装置及び 運搬具	2,822,907	1,399,123	246,379	1,177,404	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。				
工具、器具及 び備品	2,367,026	1,236,879	30,761	1,099,385	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
ソフトウェア	278,880	201,372	8,175	69,332		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
合計	5,468,815	2,837,375	285,317	2,346,122	機械装置及び 運搬具	2,421,308	1,466,330	234,280	720,697
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					工具、器具及 び備品				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					ソフトウェア				
1年以内					843,744千円				
1年超					1,763,532千円				
合計					2,607,276千円				
リース資産減損勘定の残高					261,153千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。					合計				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失					4,329,032				
支払リース料					954,761千円				
リース資産減損勘定の 取崩額					34,081千円				
減価償却費相当額					920,679千円				
減損損失					274,123千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保 証の取り決めのあるものについては、当該残価保証 額)とする定額法によっております。					リース資産減損勘定の残高				
					329,035千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失				
					支払リース料				
					843,710千円				
					リース資産減損勘定の 取崩額				
					105,478千円				
					減価償却費相当額				
					738,232千円				
					減損損失				
					173,359千円				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,293,780	4,982,759	1,688,978	2,891,384	4,566,054	1,674,669
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,293,780	4,982,759	1,688,978	2,891,384	4,566,054	1,674,669
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,776,667	2,716,553	△2,060,113	5,264,480	3,648,747	△1,615,732
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	327,695	206,277	△121,418	330,121	196,601	△133,519
	小計	5,104,363	2,922,830	△2,181,532	5,594,601	3,845,348	△1,749,252
	合計	8,398,143	7,905,589	△492,553	8,485,985	8,411,403	△74,582

(注) 有価証券について、前連結会計年度において48,177千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,762,481	516,055	78,359	2,584,410	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成21年2月28日）	当連結会計年度（平成22年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	906,761	845,832
金銭信託	—	1,100,949

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成21年2月28日）				当連結会計年度（平成22年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	26,664	—	198,402	—	—	173,009	13,292
合計	—	26,664	—	198,402	—	—	173,009	13,292

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については財務部で行われており、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による承認を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 <div style="text-align: right;">同 左</div></p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△5,330,403	△5,359,785
(2) 年金資産 (千円)	3,584,527	3,276,129
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,745,875	△2,083,655
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	606,188	827,675
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	74,243	59,394
(6) 退職給付引当金 (千円)	△1,065,443	△1,196,585

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 勤務費用 (千円)	384,156	356,335
(2) 利息費用 (千円)	95,596	89,265
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,568	74,765
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	14,848	14,848
(5) 退職給付費用 (千円)	505,170	535,214

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,150千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 監査役 4名 従業員 62名 子会社取締役 15名	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 522,000株	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成15年7月23日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成15年7月23日) 以降、権利確定日(平成17 年5月31日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日～平成17 年5月31日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成17 年6月1日～平成20年5月 31日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	193,000	307,000
付与	—	—	—
失効	—	25,000	8,000
権利確定	—	168,000	299,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	247,000	—	—
権利確定	—	168,000	299,000
権利行使	—	—	—
失効	247,000	—	4,000
未行使残	—	168,000	295,000

② 単価情報

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	688	973	973
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	166	166

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益に計上した額
営業外収益（雑収入） 4,980千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・ オプションの数（注）	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで 継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年8月8日	平成18年8月8日～平成20年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～ 平成23年8月8日)	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～ 平成23年8月8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 第3－1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3－2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	168,000	295,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	10,000	16,000
未行使残	158,000	279,000

② 単価情報

	平成18年 第3－1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3－2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	973	973
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	166	166

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
固定資産	固定資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
株式・出資金評価減	株式・出資金評価減
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
減損損失	減損損失
繰越欠損金	繰越欠損金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
繰延税金負債	繰延税金負債
流動負債	流動負債
固定資産圧縮勘定積立金	固定資産圧縮勘定積立金
特別償却準備金	その他
その他	計
計	固定負債
固定負債	固定資産圧縮勘定積立金
固定資産圧縮勘定積立金	退職給付信託設定益
退職給付信託設定益	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	計
計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	うち「流動資産」計上額
うち「流動資産」計上額	「投資その他の資産」計上額
「投資その他の資産」計上額	「固定負債」計上額
「固定負債」計上額	

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.4 住民税均等割等 7.2 のれん償却 △6.6 未実現利益に係る税効果未認識 29.7 評価性引当額の増加 56.1 その他 5.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>133.7</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.7 (調整) 持分法による投資損失 5.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.3 住民税均等割等 8.7 のれん償却 19.5 未実現利益に係る税効果未認識 △54.4 評価性引当額の減少 △10.0 その他 △2.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>14.5</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,766,841	26,187,739	6,762,822	10,276,794	94,994,198	—	94,994,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	347,041	75,855	283,536	3,646,096	4,352,531	(4,352,531)	—
計	52,113,883	26,263,595	7,046,359	13,922,890	99,346,729	(4,352,531)	94,994,198
営業費用	52,279,627	24,919,059	4,002,905	12,765,696	93,967,288	(548,293)	93,418,994
営業利益又は営業損失(△)	△165,743	1,344,535	3,043,454	1,157,194	5,379,441	(3,804,237)	1,575,203
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	44,317,087	8,826,635	72,421,995	7,601,628	133,167,347	20,882,495	154,049,843
減価償却費	1,460,239	452,064	1,387,056	353,234	3,652,594	265,942	3,918,537
減損損失	1,752,111	—	—	418,287	2,170,398	229,505	2,399,904
資本的支出	5,169,290	178,368	6,475,563	336,316	12,159,539	21,575	12,181,114

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連……………映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇……………演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産……………保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……………劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 3,889,303千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 27,930,810千円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、映像関連事業23,617千円、演劇事業26,854千円、不動産事業78,974千円、その他の事業3,256千円、消去又は全社14,036千円であります。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,158,580	26,474,322	6,930,685	5,667,569	93,231,158	—	93,231,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160,717	115,599	295,341	3,751,509	4,323,167	(4,323,167)	—
計	54,319,298	26,589,921	7,226,026	9,419,079	97,554,326	(4,323,167)	93,231,158
営業費用	54,617,034	23,528,345	4,023,286	8,959,820	91,128,486	(1,349,585)	89,778,901
営業利益又は営業損失(△)	△297,735	3,061,576	3,202,740	459,258	6,425,839	(2,973,581)	3,452,257
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	43,855,697	9,195,108	75,786,466	4,103,742	132,941,014	23,138,021	156,079,035
減価償却費	1,657,620	442,740	1,522,457	158,338	3,781,157	204,315	3,985,473
減損損失	550,555	—	—	—	550,555	1,350	551,905
資本的支出	2,140,815	219,254	1,916,535	104,875	4,381,480	43,604	4,425,085

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連……………映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇……………演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産……………保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 3,517,497千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 29,536,773千円

5. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、当連結会計年度より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,257,936	26,187,739	6,762,822	5,785,698	94,994,198	—	94,994,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	339,791	75,855	283,536	3,827,723	4,526,908	(4,526,908)	—
計	56,597,728	26,263,595	7,046,359	9,613,422	99,521,106	(4,526,908)	94,994,198
営業費用	56,007,658	24,919,059	4,002,905	9,210,499	94,140,122	(721,128)	93,418,994
営業利益	590,070	1,344,535	3,043,454	402,922	5,380,983	(3,805,780)	1,575,203
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	47,465,286	8,826,635	72,421,995	4,456,522	133,170,440	20,879,403	154,049,843
減価償却費	1,639,070	452,064	1,387,056	174,403	3,652,594	265,942	3,918,537
減損損失	1,752,111	—	—	418,287	2,170,398	229,505	2,399,904
資本的支出	5,363,861	178,368	6,475,563	141,745	12,159,539	21,575	12,181,114

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 458円12銭 1株当たり当期純利益 1円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 463円19銭 1株当たり当期純利益 5円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	172,600	715,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,600	715,174
期中平均株式数(千株)	123,595	123,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 463個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 2種類 新株予約権の数 437個 同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																													
	<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>当社は、平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。その概要については、以下のとおりであります。</p> <p>1. 募集の概要</p> <table data-bbox="858 443 1433 687"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式7,960,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき金771円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>6,137,160千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき金386円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>3,072,560千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 募集又は割当方法</td> <td>第三者割当の方法によります。</td> </tr> </table> <p>(7) 申込期日 平成22年3月16日 (8) 払込期日 平成22年3月17日 (9) 割当先及び割当株数</p> <table data-bbox="901 803 1433 1124"> <tr> <td>清水建設(株)</td> <td>普通株式</td> <td>1,940,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)ミルックス</td> <td>普通株式</td> <td>1,550,000株</td> </tr> <tr> <td>東京電力(株)</td> <td>普通株式</td> <td>1,290,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)関電工</td> <td>普通株式</td> <td>640,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)九電工</td> <td>普通株式</td> <td>640,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)小泉</td> <td>普通株式</td> <td>640,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>普通株式</td> <td>500,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)オリエンタルランド</td> <td>普通株式</td> <td>380,000株</td> </tr> <tr> <td>学校法人文化学園</td> <td>普通株式</td> <td>380,000株</td> </tr> </table> <p>2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期</p> <p>(1) 調達する資金の額</p> <table data-bbox="901 1205 1295 1306"> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>6,137,160千円</td> </tr> <tr> <td>発行諸費用の概算額</td> <td>41,190千円</td> </tr> <tr> <td>差引手取概算額</td> <td>6,095,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 調達する資金の具体的な使途</p> <p>具体的な使途 金額及び支出予定時期</p> <p>①歌舞伎座の建替え計画における事業資金調達の ための子会社であるK Sビルキャピタル特定目 的会社への出資 5,000,000千円 平成22年3月</p> <p>②新築する歌舞伎座内の舞台機構を含めた設備資 金 1,095,970千円 平成22年3月から平成25年 2月</p>	(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株	(2) 発行価額	1株につき金771円	(3) 発行価額の総額	6,137,160千円	(4) 資本組入額	1株につき金386円	(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円	(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。	清水建設(株)	普通株式	1,940,000株	(株)ミルックス	普通株式	1,550,000株	東京電力(株)	普通株式	1,290,000株	(株)関電工	普通株式	640,000株	(株)九電工	普通株式	640,000株	(株)小泉	普通株式	640,000株	(株)三井住友銀行	普通株式	500,000株	(株)オリエンタルランド	普通株式	380,000株	学校法人文化学園	普通株式	380,000株	払込金額の総額	6,137,160千円	発行諸費用の概算額	41,190千円	差引手取概算額	6,095,970千円
(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株																																													
(2) 発行価額	1株につき金771円																																													
(3) 発行価額の総額	6,137,160千円																																													
(4) 資本組入額	1株につき金386円																																													
(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円																																													
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。																																													
清水建設(株)	普通株式	1,940,000株																																												
(株)ミルックス	普通株式	1,550,000株																																												
東京電力(株)	普通株式	1,290,000株																																												
(株)関電工	普通株式	640,000株																																												
(株)九電工	普通株式	640,000株																																												
(株)小泉	普通株式	640,000株																																												
(株)三井住友銀行	普通株式	500,000株																																												
(株)オリエンタルランド	普通株式	380,000株																																												
学校法人文化学園	普通株式	380,000株																																												
払込金額の総額	6,137,160千円																																													
発行諸費用の概算額	41,190千円																																													
差引手取概算額	6,095,970千円																																													

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
	<p>(特定子会社の異動)</p> <p>歌舞伎座の建替え計画におけるオフィスビル部分の建設及び賃貸事業を行うため、K Sビルキャピタル特定目的会社に対し、平成22年 3月18日付で5,000,000千円を出資いたしました。</p> <p>これに伴い、優先出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>1. K Sビルキャピタル特定目的会社の概要</p> <p>(1) 名称 K Sビルキャピタル特定目的会社</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区内神田一丁目 6番 3号 6階 あすな会計事務所内</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役 中垣 光博</p> <p>(4) 設立年月日 平成21年12月22日</p> <p>(5) 優先出資の額 5,000,000千円 (当社 100%)</p> <p>(6) 決算期 2月</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務</p> <p>(2) その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する業務</p> <p>(社債の発行)</p> <p>子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社は、平成22年 3月24日付で劣後特定社債総額引受契約を締結し、当契約に基づき下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 10,000,000千円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(3) 発行年月日 平成22年 3月30日</p> <p>(4) 償還期限 平成31年 2月28日</p> <p>(5) 資金使途 歌舞伎座建替えに係る工事等関連諸費用</p> <p>(6) 財務制限条項 ①D S C R (デット・サービス・カバレッジ・レシオ) 基準日におけるD S C Rが1.1を下回ったとき</p> <p style="padding-left: 100px;">②L T V (ローン・トゥ・バリュウ) 基準日におけるL T Vが90%を上回ったとき</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
	<p>(重要な契約の締結)</p> <p>1. 当社、子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社及び持分法適用関連会社である(株)歌舞伎座は東京都中央区銀座の土地について一般定期借地権の設定契約を平成22年3月10日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約内容 一般定期借地権の設定 (2) 契約者 松竹(株)、KSビルキャピタル特定目的会社、(株)歌舞伎座 (3) 契約期間 平成22年3月30日より53年間 (4) 土地面積 6,800.11㎡</p> <p>2. 子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は歌舞伎座建替えに関する事項について、オフィスビル部分建築に係る工事請負契約及び設計監理委託業務契約を平成22年3月10日付及び3月24日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約先 清水建設(株)、(株)三菱地所設計、(株)隈研吾建築都市設計事務所 (2) 工事場所 東京都中央区銀座 (3) 工期 着工 平成22年10月1日 竣工 平成25年2月28日 (4) 契約金額 22,463,700千円(税込)</p> <p>3. 子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、平成22年3月24日付で責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を下記のとおり締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 歌舞伎座建替えに係る工事等関連諸費用 (2) 借入先 金融機関9行 (3) 借入金額 25,000,000千円 (4) 返済条件 期日一括返済 (5) 借入実行予定日 第1回 平成23年3月末日 7,000,000千円 第2回 平成24年6月末日 3,000,000千円 第3回 平成25年2月末日 15,000,000千円 (6) 返済期限 平成27年3月31日 (7) 担保 契約名称 借地権転賃権設定契約、債権質権設定契約、土地転抵当権設定契約、引渡請求権等転賃権設定契約 担保提供資産 借地権、債権 (8) 財務制限条項 ①DSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)基準日におけるDSCRが1.1を下回ったとき ②LTV(ローン・トゥ・バリュ)基準日におけるLTVが90%を上回ったとき</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
松竹株式会社	第3回無担保社債	16.11.30	500,000 (500,000)	— (—)	0.97	なし	21.11.30
松竹株式会社	第5回無担保社債	17.3.31	1,300,000 (—)	1,300,000 (1,300,000)	0.94	なし	22.3.31
合計	—	—	1,800,000 (500,000)	1,300,000 (1,300,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,300,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,672,200	2,340,100	1.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,827,076	6,051,208	1.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金(責任財産限定)	1,005,000	735,000	2.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	115,401	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,306,094	34,328,886	1.97	平成23年3月～ 平成28年11月
長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,994,500	29,425,000	2.39	平成23年3月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	512,285	—	平成23年3月～ 平成28年10月
その他有利子負債 受入保証金	80,714	68,002	2.37	平成22年3月～ 平成29年3月
計	71,885,585	73,575,883	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,165,808	14,287,808	3,223,308	7,100,281
長期借入金(責任財産限定)	755,000	775,000	195,000	27,700,000
リース債務	115,296	112,724	98,474	77,559
その他有利子負債	12,712	8,515	8,515	8,515

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	23,761,946	22,731,891	22,833,422	23,903,897
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)	△312,498	1,011,575	△1,232,736	1,431,797
四半期純損益金額 (千円)	229,521	588,307	△708,099	605,445
1株当たり四半期純損益金 額(円)	1.85	4.75	△5.72	4.89

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439,448	13,560,379
受取手形	117	—
売掛金	※2 5,185,579	※2 5,393,859
商品	894,932	—
製品	73,579	—
商品及び製品	—	972,888
原材料	1,416	—
仕掛品	2,854,564	627,505
貯蔵品	17,194	—
原材料及び貯蔵品	—	18,598
前渡金	993,418	746,499
前払費用	200,120	223,247
繰延税金資産	566,101	437,154
短期貸付金	22,699	23,095
関係会社短期貸付金	1,093,600	36,600
立替金	※2 279,524	※2 250,762
未収入金	※2 1,758,319	※2 768,211
未収消費税等	56,018	—
その他	39,235	※2 276,064
貸倒引当金	△60,916	△19,964
流動資産合計	22,414,956	23,314,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,167,375	31,220,892
減価償却累計額	△10,293,827	△11,236,297
建物(純額)	※1 20,873,548	※1 19,984,595
設備	19,169,312	17,572,252
減価償却累計額	△11,350,352	△10,635,347
設備(純額)	7,818,959	6,936,905
構築物	336,209	319,956
減価償却累計額	△195,836	△202,610
構築物(純額)	140,372	117,346
機械及び装置	4,874,353	4,840,505
減価償却累計額	△4,222,945	△4,224,460
機械及び装置(純額)	651,408	616,045
車両運搬具	8,487	8,487
減価償却累計額	△7,304	△7,977
車両運搬具(純額)	1,183	510
工具、器具及び備品	3,907,116	3,882,632
減価償却累計額	△2,688,408	△2,820,061
工具、器具及び備品(純額)	1,218,708	1,062,570
土地	※1 22,563,203	※1 22,563,413
リース資産	—	90,966
減価償却累計額	—	△9,508
リース資産(純額)	—	81,458
建設仮勘定	—	1,696,513
有形固定資産合計	53,267,384	53,059,358
無形固定資産		
のれん	—	13,095
借地権	974,866	974,866
商標権	13,526	16,227
ソフトウェア	200,973	99,062
その他	—	19,656
無形固定資産合計	1,189,366	1,122,907
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,522,000	※1 9,007,370
関係会社株式	※1 12,473,359	※1 12,751,176
関係会社出資金	9,296,068	5,267,425
長期貸付金	1,252,010	1,230,595
関係会社長期貸付金	3,287,711	3,534,350
長期前払費用	194,251	146,499
差入保証金	※2 4,704,353	※2 4,446,920
その他	678,060	605,407
貸倒引当金	△1,397,209	△298,113
投資損失引当金	△1,640,879	△1,640,879
投資その他の資産合計	37,369,725	35,050,752
固定資産合計	91,826,476	89,233,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
繰延資産		
株式交付費	2,442	—
繰延資産合計	2,442	—
資産合計	114,243,874	112,547,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,622,474	※2 4,487,557
短期借入金	※1 1,065,000	※1 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 17,099,732	※1, ※2 4,327,232
1年内償還予定の社債	500,000	1,300,000
リース債務	—	35,501
未払金	※2 1,733,118	※2 1,697,195
未払費用	※2 812,710	※2 651,076
未払事業所税	55,877	55,750
未払法人税等	96,227	97,902
前受金	※2 924,793	※2 1,477,642
預り金	※2 854,305	※2 604,870
賞与引当金	312,001	312,051
設備関係未払金	74,420	153,015
リース資産減損勘定	7,394	2,881
その他	186,465	608,405
流動負債合計	29,344,520	17,511,082
固定負債		
社債	1,300,000	—
長期借入金	※1 18,766,335	※1 28,591,903
関係会社長期借入金	2,421,500	2,278,700
リース債務	—	123,180
繰延税金負債	91,446	757,129
退職給付引当金	289,477	402,056
役員退職慰労引当金	430,500	462,862
長期リース資産減損勘定	9,741	6,859
受入保証金	※2 4,810,702	※2 4,982,782
その他	—	361,666
固定負債合計	28,119,702	37,967,141
負債合計	57,464,223	55,478,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	28,143,695
資本剰余金		
資本準備金	23,068,561	23,068,561
その他資本剰余金	1,993,750	1,993,769
資本剰余金合計	25,062,312	25,062,331
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,638,748	3,596,763
繰越利益剰余金	784,417	938,551
利益剰余金合計	4,423,165	4,535,315
自己株式	△727,361	△772,559
株主資本合計	56,901,811	56,968,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△199,681	28,373
評価・換算差額等合計	△199,681	28,373
新株予約権	77,522	72,542
純資産合計	56,779,651	57,069,697
負債純資産合計	114,243,874	112,547,921

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
映画営業収入	20,074,501	
映画興行収入	8,872,799	
演劇興行収入	23,741,810	
不動産収入	6,941,114	
事業収入	2,288,355	
売上高合計	61,918,582	61,127,494
売上原価		
映画営業原価	15,719,678	
映画興行原価	3,452,192	
演劇興行原価	15,033,779	
不動産原価	4,529,408	
事業原価	1,370,480	
売上原価合計	40,105,540	※1 37,675,493
売上総利益		
	21,813,042	23,452,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,431,953	4,171,089
手数料	998,723	1,025,100
光熱費	510,571	490,649
地代家賃	1,676,754	1,494,040
従業員給料	5,455,884	5,445,338
退職給付費用	356,582	414,026
役員退職慰労引当金繰入額	47,812	50,212
減価償却費	1,443,787	1,385,815
事業所税	52,692	55,750
租税公課	635,671	454,409
業務委託費	2,156,897	2,258,621
貸倒引当金繰入額	40,563	—
賞与引当金繰入額	295,710	295,535
その他の経費	4,261,623	3,884,424
販売費及び一般管理費合計	21,365,226	21,425,013
営業利益		
	447,815	2,026,987
営業外収益		
受取利息	※2 30,159	※2 29,863
受取配当金	※2 465,676	※2 260,085
雑収入	306,034	196,661
営業外収益合計	801,870	486,610

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	602,933	653,977
社債利息	17,587	15,870
株式交付費償却	4,749	2,442
貸倒引当金繰入額	30,502	—
雑支出	97,340	132,516
営業外費用合計	753,114	804,807
経常利益	496,571	1,708,791
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,416,964	—
投資有価証券売却益	515,826	—
関係会社株式売却益	45,000	—
関係会社整理損戻入益	14,916	—
貸倒引当金戻入額	—	354,375
退職給付信託設定益	500,167	—
補助金収入	—	111,899
合意解約金	144,697	—
特別利益合計	3,637,572	466,274
特別損失		
固定資産除却損	※4 231,375	※4 208,000
固定資産臨時償却費	48,698	229,763
投資有価証券評価損	—	12,179
関係会社株式評価損	—	289,050
関係会社整理損	※5 97,445	—
関係会社株式売却損	64,600	—
投資損失引当金繰入額	1,640,879	—
減損損失	※6 484,095	※6 285,260
劇場公演中止損失	50,313	—
特別損失合計	2,617,407	1,024,254
税引前当期純利益	1,516,735	1,150,811
法人税、住民税及び事業税	27,903	26,262
法人税等調整額	1,299,326	638,171
法人税等合計	1,327,230	664,433
当期純利益	189,505	486,377

【原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(1) 映画営業原価明細					
映画製作費		1,695,153		3,203,470	
期首製品		119,953		73,579	
期末製品		△73,579		△307,604	
映画製作原価			11.1		23.2
プリント費			3.6		6.3
テレビ映画製作費			14.6		10.1
受託映画費その他			70.7		60.4
当期映画営業原価合計		15,719,678	100.0	12,811,545	100.0
(2) 映画興行原価明細					
他社映画料		3,073,599	89.0	3,983,304	89.1
売店原価		378,593	11.0	488,277	10.9
当期映画興行原価合計		3,452,192	100.0	4,471,582	100.0
(3) 演劇興行原価明細					
仕込費		10,124,175	67.3	9,549,199	67.0
舞台費		4,126,566	27.5	3,798,485	26.7
筋書出版費他		783,037	5.2	904,806	6.3
当期演劇興行原価合計		15,033,779	100.0	14,252,491	100.0
(4) 不動産原価明細					
不動産賃貸原価		4,529,408	100.0	4,653,276	100.0
当期不動産原価合計		4,529,408	100.0	4,653,276	100.0
(5) 事業原価明細					
事業部仕込費		1,370,480	100.0	1,486,597	100.0
当期事業原価合計		1,370,480	100.0	1,486,597	100.0
合計		40,105,540		37,675,493	

原価計算の方法

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売（営業）経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,143,695	28,143,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,143,695	28,143,695
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,068,561	23,068,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,068,561	23,068,561
その他資本剰余金		
前期末残高	1,997,935	1,993,750
当期変動額		
自己株式の処分	△4,185	18
当期変動額合計	△4,185	18
当期末残高	1,993,750	1,993,769
資本剰余金合計		
前期末残高	25,066,497	25,062,312
当期変動額		
自己株式の処分	△4,185	18
当期変動額合計	△4,185	18
当期末残高	25,062,312	25,062,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,533,935	3,638,748
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,146,797	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△41,984	△41,984
当期変動額合計	1,104,812	△41,984
当期末残高	3,638,748	3,596,763
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,074,188	784,417
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,146,797	—
固定資産圧縮積立金の取崩	41,984	41,984
剰余金の配当	△374,464	△374,227
当期純利益	189,505	486,377
当期変動額合計	△1,289,771	154,134
当期末残高	784,417	938,551
利益剰余金合計		
前期末残高	4,608,124	4,423,165
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△374,464	△374,227
当期純利益	189,505	486,377
当期変動額合計	△184,958	112,149
当期末残高	4,423,165	4,535,315
自己株式		
前期末残高	△682,056	△727,361
当期変動額		
自己株式の取得	△64,156	△47,138
自己株式の処分	18,852	1,939
当期変動額合計	△45,304	△45,198
当期末残高	△727,361	△772,559
株主資本合計		
前期末残高	57,136,260	56,901,811
当期変動額		
剰余金の配当	△374,464	△374,227
当期純利益	189,505	486,377
自己株式の取得	△64,156	△47,138
自己株式の処分	14,666	1,958
当期変動額合計	△234,448	66,970
当期末残高	56,901,811	56,968,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,568,720	△199,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,768,402	228,055
当期変動額合計	△2,768,402	228,055
当期末残高	△199,681	28,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,568,720	△199,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,768,402	228,055
当期変動額合計	△2,768,402	228,055
当期末残高	△199,681	28,373
新株予約権		
前期末残高	65,708	77,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,813	△4,980
当期変動額合計	11,813	△4,980
当期末残高	77,522	72,542
純資産合計		
前期末残高	59,770,689	56,779,651
当期変動額		
剰余金の配当	△374,464	△374,227
当期純利益	189,505	486,377
自己株式の取得	△64,156	△47,138
自己株式の処分	14,666	1,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,756,588	223,075
当期変動額合計	△2,991,037	290,045
当期末残高	56,779,651	57,069,697

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ビデオ商品・プロ グラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法</p> <p>映像著作権商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明細書を参照)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 原材料 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>設備</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>1. 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ134,101千円減少しております。</p>	建物	10～50年	設備	3～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 同 左 関連会社株式 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ビデオ商品・プロ グラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法 ター商品 映像著作権商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明細書を参照)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 原材料 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>設備</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	設備	3～20年
建物	10～50年								
設備	3～20年								
建物	10～50年								
設備	3～20年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>2. 当事業年度において取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同賃貸物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は2,608千円増加し、営業利益及び経常利益は2,608千円、税引前当期純利益は51,306千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資損失引当金を計上しております。 これにより、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益が1,640,879千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、ビデオ商品並びにプログラム及びキャラクター商品は移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、映像版權商品、商品土地、製品及び仕掛品は個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他の商品、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>																				
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ665,284千円、307,604千円、5,287千円、13,310千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、売上高をそれぞれ「映画営業収入」、「映画興行収入」、「演劇興行収入」、「不動産収入」及び「事業収入」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 912 1268 1087"> <tr> <td>映画営業収入</td> <td>16,170,689千円</td> </tr> <tr> <td>映画興行収入</td> <td>10,892,963千円</td> </tr> <tr> <td>演劇興行収入</td> <td>24,373,110千円</td> </tr> <tr> <td>不動産収入</td> <td>7,181,337千円</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>2,509,392千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度において、売上原価をそれぞれ「映画営業原価」、「映画興行原価」、「演劇興行原価」、「不動産原価」及び「事業原価」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「売上原価」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 1386 1268 1561"> <tr> <td>映画営業原価</td> <td>12,811,545千円</td> </tr> <tr> <td>映画興行原価</td> <td>4,471,582千円</td> </tr> <tr> <td>演劇興行原価</td> <td>14,252,491千円</td> </tr> <tr> <td>不動産原価</td> <td>4,653,276千円</td> </tr> <tr> <td>事業原価</td> <td>1,486,597千円</td> </tr> </table> <p>3. 前事業年度において、「不動産管理費」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務委託費」に表示を変更しております。</p>	映画営業収入	16,170,689千円	映画興行収入	10,892,963千円	演劇興行収入	24,373,110千円	不動産収入	7,181,337千円	事業収入	2,509,392千円	映画営業原価	12,811,545千円	映画興行原価	4,471,582千円	演劇興行原価	14,252,491千円	不動産原価	4,653,276千円	事業原価	1,486,597千円
映画営業収入	16,170,689千円																				
映画興行収入	10,892,963千円																				
演劇興行収入	24,373,110千円																				
不動産収入	7,181,337千円																				
事業収入	2,509,392千円																				
映画営業原価	12,811,545千円																				
映画興行原価	4,471,582千円																				
演劇興行原価	14,252,491千円																				
不動産原価	4,653,276千円																				
事業原価	1,486,597千円																				

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(機械装置の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当事業年度に建て直すことを決定した歌舞伎座に係わる固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また同物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は87,165千円増加し、営業利益及び経常利益は87,165千円、税引前当期純利益は316,929千円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,332,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,803,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,008,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">434,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,579,033千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,065,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,956,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,516,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,538,267千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほか 建物835,484千円、土地1,100,145千円を物上保証に 供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">510,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">26,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">855,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,067,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">398,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">428,971千円</td> </tr> </table>	建物	16,332,603千円	土地	10,803,443	投資有価証券	3,008,334	関係会社株式	434,652	合計	30,579,033千円	短期借入金	1,065,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	12,956,932	長期借入金	17,516,335	合計	31,538,267千円	売掛金	510,305千円	立替金	26,815千円	未収入金	855,344千円	差入保証金	1,067,855千円	買掛金	398,969千円	上記以外の負債合計額	428,971千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,863,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,803,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,722,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">434,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,823,619千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,184,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,841,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,726,335千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほか 建物826,046千円、土地1,100,145千円を物上保証に 供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">575,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">45,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">443,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">240,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,149,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">286,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">465,219千円</td> </tr> </table>	建物	15,863,184千円	土地	10,803,443	投資有価証券	4,722,339	関係会社株式	434,652	合計	31,823,619千円	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	3,184,432	長期借入金	23,841,903	合計	28,726,335千円	売掛金	575,614千円	立替金	45,305千円	未収入金	443,138千円	その他(流動資産)	240,570千円	差入保証金	3,149,314千円	買掛金	286,248千円	上記以外の負債合計額	465,219千円
建物	16,332,603千円																																																																		
土地	10,803,443																																																																		
投資有価証券	3,008,334																																																																		
関係会社株式	434,652																																																																		
合計	30,579,033千円																																																																		
短期借入金	1,065,000千円																																																																		
1年内返済予定の																																																																			
長期借入金	12,956,932																																																																		
長期借入金	17,516,335																																																																		
合計	31,538,267千円																																																																		
売掛金	510,305千円																																																																		
立替金	26,815千円																																																																		
未収入金	855,344千円																																																																		
差入保証金	1,067,855千円																																																																		
買掛金	398,969千円																																																																		
上記以外の負債合計額	428,971千円																																																																		
建物	15,863,184千円																																																																		
土地	10,803,443																																																																		
投資有価証券	4,722,339																																																																		
関係会社株式	434,652																																																																		
合計	31,823,619千円																																																																		
短期借入金	1,700,000千円																																																																		
1年内返済予定の																																																																			
長期借入金	3,184,432																																																																		
長期借入金	23,841,903																																																																		
合計	28,726,335千円																																																																		
売掛金	575,614千円																																																																		
立替金	45,305千円																																																																		
未収入金	443,138千円																																																																		
その他(流動資産)	240,570千円																																																																		
差入保証金	3,149,314千円																																																																		
買掛金	286,248千円																																																																		
上記以外の負債合計額	465,219千円																																																																		

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																										
<p>3. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">6,295,359</td> </tr> <tr> <td>㈱衛星劇場</td> <td style="text-align: right;">964,300</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">132,278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,391,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,725,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,065,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,660,000千円</td> </tr> </table>	保証先	保証額 (千円)	(関係会社)		㈱松竹マルチプレックスシアターズ	6,295,359	㈱衛星劇場	964,300	(従業員)		住宅資金他	132,278	合計	7,391,937	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,725,000千円	借入実行残高	1,065,000千円	差引額	8,660,000千円	<p>3. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">4,976,215</td> </tr> <tr> <td>㈱衛星劇場</td> <td style="text-align: right;">821,500</td> </tr> <tr> <td>㈱松竹京都撮影所</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">111,609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,973,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,825,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,125,000千円</td> </tr> </table>	保証先	保証額 (千円)	(関係会社)		㈱松竹マルチプレックスシアターズ	4,976,215	㈱衛星劇場	821,500	㈱松竹京都撮影所	64,000	(従業員)		住宅資金他	111,609	合計	5,973,324	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,825,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	9,125,000千円
保証先	保証額 (千円)																																										
(関係会社)																																											
㈱松竹マルチプレックスシアターズ	6,295,359																																										
㈱衛星劇場	964,300																																										
(従業員)																																											
住宅資金他	132,278																																										
合計	7,391,937																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,725,000千円																																										
借入実行残高	1,065,000千円																																										
差引額	8,660,000千円																																										
保証先	保証額 (千円)																																										
(関係会社)																																											
㈱松竹マルチプレックスシアターズ	4,976,215																																										
㈱衛星劇場	821,500																																										
㈱松竹京都撮影所	64,000																																										
(従業員)																																											
住宅資金他	111,609																																										
合計	5,973,324																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,825,000千円																																										
借入実行残高	1,700,000千円																																										
差引額	9,125,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																												
<p>※2. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが6,270千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが238,811千円含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、大阪市中央区の土地、建物の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物11,922千円、設備55,249千円、構築物425千円、機械及び装置33,372千円、車輛運搬具789千円、工具、器具及び備品12,163千円、ソフトウェア1,353千円及びその他116,099千円の除却によるものであります。</p> <p>※5. 関係会社整理損は、子会社の松竹京都映画㈱の解散による損失であります。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">設備、機械及び装置他</td> <td style="text-align: center;">24,916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所他</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区他</td> <td style="text-align: center;">設備、工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: center;">375,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売管理システム他</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">83,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">484,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.19%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	店舗	東京都中央区	設備、機械及び装置他	24,916	事務所他	東京都中央区他	設備、工具、器具及び備品他	375,909	販売管理システム他	東京都中央区	ソフトウェア	83,269	計	—	—	484,095	<p>※1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が208,253千円含まれております。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが6,670千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが116,819千円含まれております。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物69,947千円、設備86,878千円、構築物15,941千円、機械及び装置3,382千円、工具、器具及び備品15,850千円及びその他16,000千円の除却によるものであります。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">映画劇場</td> <td style="text-align: center;">大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">設備、機械及び装置他</td> <td style="text-align: center;">103,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">81,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">美術品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売管理システム</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">99,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">285,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.37%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	大阪市北区	設備、機械及び装置他	103,173	事業用資産	東京都中央区	リース資産	81,549	美術品	"	工具、器具及び備品	1,350	販売管理システム	"	ソフトウェア	99,187	計	—	—	285,260
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																										
店舗	東京都中央区	設備、機械及び装置他	24,916																																										
事務所他	東京都中央区他	設備、工具、器具及び備品他	375,909																																										
販売管理システム他	東京都中央区	ソフトウェア	83,269																																										
計	—	—	484,095																																										
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																										
映画劇場	大阪市北区	設備、機械及び装置他	103,173																																										
事業用資産	東京都中央区	リース資産	81,549																																										
美術品	"	工具、器具及び備品	1,350																																										
販売管理システム	"	ソフトウェア	99,187																																										
計	—	—	285,260																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	874,066	103,268	24,391	952,943
合計	874,066	103,268	24,391	952,943

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加103,268株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少24,391株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	952,943	62,834	2,546	1,013,231
合計	952,943	62,834	2,546	1,013,231

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加62,834株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少2,546株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容 有形固定資産 映画劇場における機械、装置、工具、器具及び備品等であります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 (3)に記載のとおりであります。				
機械及び装置	657,462	448,729	1,665	207,067	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
車両運搬具	2,331	1,619	-	712	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
工具、器具及び備品	1,169,408	500,318	7,294	661,795		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	271,176	199,831	8,175	63,169	機械及び装置	451,904	322,190	-	129,714
合計	2,100,379	1,150,497	17,136	932,745	工具、器具及び備品	815,345	326,229	6,914	482,201
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。					ソフトウェア				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					ソフトウエア				
1年以内 291,328千円					合計				
1年超 658,553千円					1,409,381				
リース資産減損勘定の残高 17,136千円					747,494				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。					13,963				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					647,923				
支払リース料 341,397千円									
リース資産減損勘定の取崩額 -千円									
減価償却費相当額 341,397千円									
減損損失 17,136千円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。									
					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				
					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
					1年以内 232,447千円				
					1年超 425,217千円				
					合計 657,665千円				
					リース資産減損勘定の残高 9,741千円				
					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				
					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
					支払リース料 290,937千円				
					リース資産減損勘定の取崩額 7,394千円				
					減価償却費相当額 283,543千円				
					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成21年 2月28日)			当事業年度 (平成22年 2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	486,839	6,493,890	6,007,050	486,839	5,927,756	5,440,916
合計	468,839	6,493,890	6,007,050	486,839	5,927,756	5,440,916

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資損失引当金	投資損失引当金
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
株式・出資金評価減	株式・出資金評価減
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
減損損失	減損損失
繰越欠損金	繰越欠損金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	退職給付信託設定益
退職給付信託設定益	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	454円55銭	457円14銭
1株当たり当期純利益	1円52銭	3円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	189,505	486,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,505	486,377
期中平均株式数(千株)	124,783	124,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 463個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 2種類 新株予約権の数 437個 同 左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>																																																			
	<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>当社は、平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。その概要については、以下のとおりであります。</p> <p>1. 募集の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式7,960,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき金771円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>6,137,160千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき金386円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>3,072,560千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 募集又は割当方法</td> <td>第三者割当の方法によります。</td> </tr> <tr> <td>(7) 申込期日</td> <td>平成22年3月16日</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込期日</td> <td>平成22年3月17日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び割当株数</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>清水建設(株)</td> <td>普通株式</td> <td>1,940,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)ミルックス</td> <td>普通株式</td> <td>1,550,000株</td> </tr> <tr> <td>東京電力(株)</td> <td>普通株式</td> <td>1,290,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)関電工</td> <td>普通株式</td> <td>640,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)九電工</td> <td>普通株式</td> <td>640,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)小泉</td> <td>普通株式</td> <td>640,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>普通株式</td> <td>500,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)オリエンタルランド</td> <td>普通株式</td> <td>380,000株</td> </tr> <tr> <td>学校法人文化学園</td> <td>普通株式</td> <td>380,000株</td> </tr> </table> <p>2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期</p> <p>(1) 調達する資金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>6,137,160千円</td> </tr> <tr> <td>発行諸費用の概算額</td> <td>41,190千円</td> </tr> <tr> <td>差引手取概算額</td> <td>6,095,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 調達する資金の具体的な用途</p> <p>具体的な用途 金額及び支出予定時期</p> <p>①歌舞伎座の建替え計画における事業資金調達の ための子会社であるKSビルキャピタル特定目 的会社への出資 5,000,000千円 平成22年3月</p> <p>②新築する歌舞伎座内の舞台機構を含めた設備資 金 1,095,970千円 平成22年3月から平成25年 2月</p>	(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株	(2) 発行価額	1株につき金771円	(3) 発行価額の総額	6,137,160千円	(4) 資本組入額	1株につき金386円	(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円	(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。	(7) 申込期日	平成22年3月16日	(8) 払込期日	平成22年3月17日	(9) 割当先及び割当株数		清水建設(株)	普通株式	1,940,000株	(株)ミルックス	普通株式	1,550,000株	東京電力(株)	普通株式	1,290,000株	(株)関電工	普通株式	640,000株	(株)九電工	普通株式	640,000株	(株)小泉	普通株式	640,000株	(株)三井住友銀行	普通株式	500,000株	(株)オリエンタルランド	普通株式	380,000株	学校法人文化学園	普通株式	380,000株	払込金額の総額	6,137,160千円	発行諸費用の概算額	41,190千円	差引手取概算額	6,095,970千円
(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株																																																			
(2) 発行価額	1株につき金771円																																																			
(3) 発行価額の総額	6,137,160千円																																																			
(4) 資本組入額	1株につき金386円																																																			
(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円																																																			
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。																																																			
(7) 申込期日	平成22年3月16日																																																			
(8) 払込期日	平成22年3月17日																																																			
(9) 割当先及び割当株数																																																				
清水建設(株)	普通株式	1,940,000株																																																		
(株)ミルックス	普通株式	1,550,000株																																																		
東京電力(株)	普通株式	1,290,000株																																																		
(株)関電工	普通株式	640,000株																																																		
(株)九電工	普通株式	640,000株																																																		
(株)小泉	普通株式	640,000株																																																		
(株)三井住友銀行	普通株式	500,000株																																																		
(株)オリエンタルランド	普通株式	380,000株																																																		
学校法人文化学園	普通株式	380,000株																																																		
払込金額の総額	6,137,160千円																																																			
発行諸費用の概算額	41,190千円																																																			
差引手取概算額	6,095,970千円																																																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(特定子会社の異動)</p> <p>当社は、歌舞伎座の建替え計画におけるオフィスビル部分の建設及び賃貸事業を行うため、KSビルキャピタル特定目的会社に対し、平成22年3月18日付で5,000,000千円を出資いたしました。</p> <p>これに伴い、優先出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>1. KSビルキャピタル特定目的会社の概要</p> <p>(1) 名称 KSビルキャピタル特定目的会社</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区内神田一丁目6番3号6階 あすな会計事務所内</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役 中垣 光博</p> <p>(4) 設立年月日 平成21年12月22日</p> <p>(5) 優先出資の額 5,000,000千円 (当社 100%)</p> <p>(6) 決算期 2月</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務</p> <p>(2) その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する業務</p> <p>(重要な契約の締結)</p> <p>当社、子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社及び持分法適用関連会社である(株)歌舞伎座は東京都中央区銀座の土地について一般定期借地権の設定契約を平成22年3月10日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約内容 一般定期借地権の設定</p> <p>(2) 契約者 松竹(株)、KSビルキャピタル特定目的会社、(株)歌舞伎座</p> <p>(3) 契約期間 平成22年3月30日より53年間</p> <p>(4) 土地面積 6,800.11㎡</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,791	1,700,430
		(株)永谷園	1,232,000	1,066,912
		(株)東京放送ホールディングス	765,960	982,726
		野村ホールディングス(株)	1,017,000	667,152
		(株)パイロットコーポレーション	4,860	532,170
		高砂熱学工業(株)	693,000	467,775
		(株)御園座	686,400	440,668
		日本テレビ放送網(株)	31,100	380,664
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	370,196
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	252,000	236,124
その他56銘柄		3,073,296	2,149,260	
計		8,593,897	8,994,078	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (万口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (1銘柄)	2,000	13,292
計		2,000	13,292	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,167,375	144,555	91,038	31,220,892	11,236,297	963,561	19,984,595
設備	19,169,312	195,269	1,792,329 (95,056)	17,572,252	10,635,347	895,356	6,936,905
構築物	336,209	7,986	24,240	319,956	202,610	15,071	117,346
機械及び装置	4,874,353	124,724	158,572 (5,305)	4,840,505	4,224,460	151,399	616,045
車輛運搬具	8,487	—	—	8,487	7,977	673	510
工具、器具及び備品	3,907,116	53,825	78,309 (4,161)	3,882,632	2,820,061	189,951	1,062,570
土地	22,563,203	210	—	22,563,413	—	—	22,563,413
リース資産	—	172,516	81,549 (81,549)	90,966	9,508	9,508	81,458
建設仮勘定	—	1,696,513	—	1,696,513	—	—	1,696,513
有形固定資産計	82,026,058	2,395,602	2,226,039 (186,072)	82,195,622	29,136,263	2,225,522	53,059,358
無形固定資産							
のれん	—	14,285	—	14,285	1,190	1,190	13,095
借地権	974,866	—	—	974,866	—	—	974,866
商標権	20,154	5,084	—	25,239	9,011	2,383	16,227
ソフトウェア	730,994	117,275	441,060 (99,187)	407,210	308,147	119,999	99,062
その他	—	19,656	—	19,656	—	—	19,656
無形固定資産計	1,726,015	156,302	441,060 (99,187)	1,441,257	318,350	123,573	1,122,907
長期前払費用	220,796	94,725	132,706	182,816	36,316	9,771	146,499
繰延資産							
株式交付費	55,006	—	—	55,006	55,006	2,442	—
繰延資産計	55,006	—	—	55,006	55,006	2,442	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 新木場倉庫再開発工事費 766,500千円
建設仮勘定 松竹倶楽部ビル再開発工事費 478,800千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

設備 東劇ビル廃棄等による除却 938,027千円
設備 大船ショッピングセンター廃棄等による除却 470,431千円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,458,125	82,966	785,671	437,341	318,078
投資損失引当金	1,640,879	—	—	—	1,640,879
賞与引当金	312,001	312,051	312,001	—	312,051
役員退職慰労引当金	430,500	50,212	17,850	—	462,862

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替・回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

①流動資産

イ. 現金及び預金

項目	金額 (千円)
銀行預金	
当座預金	11,955,269
普通預金	523,030
定期預金	30,000
別段預金	7,723
小計	12,516,022
郵便振替貯金	22,256
現金	1,022,100
合計	13,560,379

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本テレビ放送網(株)	399,635
日本信販(株)	355,641
(株)衛星劇場	322,542
(株)スマートリンクネットワーク	311,346
(株)ワーナー・マイカル	223,328
その他	3,781,365
合計	5,393,859

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,185,579	50,542,210	50,333,929	5,393,859	90.32	38.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

映像版權商品（千円）	387,855
劇場用映画（千円）	307,604
劇場用プログラム（千円）	117,062
キャラクター商品（千円）	65,061
ビデオ商品（千円）	55,080
商品土地（千円）	20,821
その他（千円）	19,402
合計（千円）	972,888

ニ. 原材及び貯蔵品

映画用生フィルム（千円）	5,287
劇場用制服（千円）	2,378
その他（千円）	10,932
合計（千円）	18,598

ホ. 仕掛品

封切前及び製作中の劇場用映画並びにテレビ映画の制作費であります。

劇場用映画未封切作品（千円）	545,230
テレビ映画未封切作品（千円）	82,274
合計（千円）	627,505

②固定資産

イ. 関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
(株)衛星劇場	6,251,318
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	3,990,790
中映(株)	876,165
(株)歌舞伎座	486,839
(株)松竹デジタルセンター	441,440
松竹芸能(株)	218,506
その他	486,117
合計	12,751,176

負債の部
①流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) I M A G I C A	364, 566
金井大道具(株)	160, 858
松竹衣裳(株)	155, 558
梅田ブルク共同事業体	101, 095
(株)マッグガーデン	102, 989
その他	3, 602, 487
合計	4, 487, 557

②固定負債
イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	6, 316, 256
(株)三菱東京UFJ銀行	4, 033, 750
(株)七十七銀行	3, 500, 000
みずほ信託銀行(株)	2, 972, 200
三菱UFJ信託銀行(株)	2, 972, 200
(株)三井住友銀行	2, 187, 497
その他	6, 610, 000
合計	28, 591, 903

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月下旬
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株(注) 1
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
株主名簿管理人	
公告掲載方法	日本経済新聞

株主に対する特典
(注) 2

映画優待 ポイント付与基準

所有株式数	6ヶ月優待ポイント数 (1ヶ月使用可能ポイント数)
1,000株以上	80ポイント (40ポイント)
2,000株以上	160ポイント (60ポイント)
3,000株以上	200ポイント (80ポイント)
5,000株以上	280ポイント (100ポイント)
8,000株以上	400ポイント (120ポイント)
10,000株以上	480ポイント (140ポイント)

※「6ヶ月優待ポイント数」とは、優待権利期間の6ヶ月の間に使用できるポイント総数です。そのポイント総数の内、1ヶ月に使用できる上限のポイント数を示しているのが、「1ヶ月使用可能ポイント数」です。

※1名様につき、10ポイントが必要となります。なお「新宿ピカデリー」のみ1名様につき20ポイントが必要となります。

新宿ピカデリーは公開の2週目(8日目)以降から利用可能です。
「プラチナシート」・「プラチナルーム」は、ご利用になれません。

演劇優待 枚数基準

所有株式数	6ヶ月優待枚数
3,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
8,000株以上	6枚
10,000株以上	8枚
15,000株以上	12枚
20,000株以上	16枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 単元未満株式の売渡しを請求する権利

(注) 2 株主優待期間

権 利 日	映画優待	演劇優待
2月末日	毎年6月1日～同年11月30日	毎年6月分～同年11月分
8月末日	毎年12月1日～翌年5月31日	毎年12月分～翌年5月分

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第143期) (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年3月3日関東財務局長に提出。

事業年度(第142期) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年1月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第143期) (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第144期第1四半期) (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月15日関東財務局長に提出。

(第144期第2四半期) (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月15日関東財務局長に提出。

(第144期第3四半期) (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年1月15日関東財務局長に提出。

(第144期第1四半期) (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年1月15日関東財務局長に提出。

(第144期第2四半期) (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年1月28日関東財務局長に提出。

(第144期第3四半期) (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成21年3月3日関東財務局長に提出。

事業年度(第143期中) (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年3月19日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

平成22年2月4日関東財務局長に提出。

(8) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成22年3月2日関東財務局長に提出。

(9) 訂正発行登録書

平成22年4月27日関東財務局長に提出。

平成22年2月4日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書であります。

平成22年5月26日関東財務局長に提出。

平成22年2月4日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月24日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議し、平成22年3月17日に払込みが完了した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月18日付で子会社であるK S ビルキャピタル特定目的会社に対して出資をした。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、子会社であるK S ビルキャピタル特定目的会社は平成22年3月30日付で劣後特定社債を発行した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社、子会社であるK S ビルキャピタル特定目的会社及び持分法適用関連会社である(株)歌舞伎座は平成22年3月10日及び平成22年3月24日付で歌舞伎座建替えに関する重要な契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松竹株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松竹株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月24日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議し、平成22年3月17日に払込みが完了した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月18日付で子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社に対して出資をした。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月10日付で歌舞伎座建替えに関する重要な契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長迫本淳一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長迫本淳一は、当社の第144期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。